

令和 8 年 度

当 初 予 算 概 要

富 士 吉 田 市

目 次

1	一般会計予算概要説明	1 頁
2	予算一覧表	3 頁
3	一般会計予算款別比較表（歳入・歳出）	4 頁
4	一般会計予算節別・性質別集計表	6 頁
5	一般会計事業一覧表	10 頁
6	事業部別主要事業	19 頁
7	防衛補助事業一覧	39 頁
8	地方消費税交付金（引上げ分）の充当経費	40 頁
9	都市計画税・入湯税の充当事業	41 頁
10	特別会計予算及び事業会計予算	42 頁

令和 8 年度 一般会計予算概要説明

国内においては、インバウンド需要の伸びなどによりサービス業を中心とした企業業績などが上向きとなっているものの、国外に目を向けると地政学的リスクは今もなお払拭されておらず、市民生活への影響に直結する原油価格や物価高騰が依然として続き、先を見通すことが非常に困難な状況にあります。このようななかではありますが、令和 8 年度においては、財政の健全化を確保しつつ、子育て施策の充実、自然災害への対策、稼げるまち、観光のまちとしての充実を図るなど、本市が掲げる政策課題への対応を優先として予算化を図りました。

その結果、令和 8 年度一般会計予算の総額は、310 億 6,000 万円とし、前年度当初予算に比べ 20 億 9,000 万円、7.2 パーセントの増額となっております。

歳入については、主に個人市民税の増額が見込まれるなど、市税においては、前年度当初予算に比べ、3.2 パーセント増の 72 億 2,700 万円余りを計上し、地方特例交付金は、揮発油譲与税並びに自動車税及び軽自動車税に係る環境性能割の廃止に伴う減収分が国において全額補填されるため、6,500 万円余りを計上し、地方交付税は前年度当初予算と同額の 31 億 5,000 万円を計上いたしました。また、国・県支出金 57 億 3,600 万円余り、寄附金 20 億 1,300 万円余り、繰入金 64 億 5,100 万円余り、市債 12 億 4,700 万円余り、その他の収入として 51 億 6,700 万円余りを計上いたしました。

歳出については、「富士の恵みと幸せを紡いでまちを織る活力創造都市 富士吉田」を将来の都市像に掲げた第 6 次富士吉田市総合計画の体系に沿った予算編成を行いました。

その内訳といたしまして、第 1 章「安心で健やかな暮らしを支える『保健・医療・福祉』の向上」では、92 億 6,200 万円余り、第 2 章

「心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実」では、24億800万円余り、第3章「未来につなげる美しく快適な『生活環境・景観』の創造」では、19億8,200万円余り、第4章「暮らしの安全性・利便性を高める『都市基盤・防災環境』の整備」では、36億700万円余り、第5章「活力とにぎわい・交流を生み出す『地域・産業・観光』の振興」では、29億6,300万円余り、第6章「みんなで未来を考え取り組む健全な『地域経営』の推進」では、59億3,900万円余り、その他一般経費として48億9,500万円余りを計上いたしました。

不安定な国際情勢に伴う原油価格や物価の高騰、賃上げに伴う委託費や人件費の増加が継続するなかではありますが、市民生活・経済活動の更なる活性化を図るため、投資対効果・費用対効果を最大限に考慮し、国の動向にも注視しつつ社会需要を的確に捉える中で、時宜を得た対策を今後も進めてまいります。また、健全な財政運営の推進と持続可能な財政基盤の構築を図り、各種施策の着実な実行等を通じ、市民福祉の向上と富士吉田市政の更なる発展につなげてまいります。

令和 8 年度 富士吉田市予算一覧表

(単位：千円)

会 計 名	令和 8 年度	令和 7 年度	比 較	増 減 比	備 考	
一 般 会 計	31,060,000	28,970,000	2,090,000	7.2		
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,076,314	5,003,445	72,869	1.5	
	後期高齢者医療特別会計	1,478,042	1,360,940	117,102	8.6	
	介護保険特別会計	4,679,566	4,655,358	24,208	0.5	
	介護予防支援事業特別会計	16,985	16,667	318	1.9	
	看護専門学校特別会計	191,172	196,581	△ 5,409	△ 2.8	
	小 計	11,442,079	11,232,991	209,088	1.9	
合 計	42,502,079	40,202,991	2,299,088	5.7		

会計名	項 目	令和 8 年度	令和 7 年度	比 較	増 減 比	備 考
病院事業会計	収益の収入	9,525,077	9,507,873	17,204	0.2	
	収益の支出	9,603,799	9,533,500	70,299	0.7	
	資本の収入	689,255	517,634	171,621	33.2	
	資本の支出	976,788	841,142	135,646	16.1	
水道事業会計	収益の収入	846,237	810,624	35,613	4.4	
	収益の支出	811,324	781,099	30,225	3.9	
	資本の収入	916,019	513,786	402,233	78.3	
	資本の支出	1,375,969	851,786	524,183	61.5	
下水道事業会計	収益の収入	1,040,200	1,009,281	30,919	3.1	
	収益の支出	989,336	966,194	23,142	2.4	
	資本の収入	585,810	640,311	△ 54,501	△ 8.5	
	資本の支出	968,332	980,063	△ 11,731	△ 1.2	

会 計 名	令和 8 年度	令和 7 年度	比 較	増 減 比	備 考	
事 業	病院事業会計（支出合計）	10,580,587	10,374,642	205,945	2.0	
	水道事業会計（支出合計）	2,187,293	1,632,885	554,408	34.0	
	下水道事業会計（支出合計）	1,957,668	1,946,257	11,411	0.6	

会 計 名	令和 8 年度	令和 7 年度	比 較	増 減 比	備 考
全 会 計 (合計)	57,227,627	54,156,775	3,070,852	5.7	

一般会計予算款別比較表（歳入）

<歳入>

(単位：千円)

款名	年度	令和8年度		令和7年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税		7,227,990	23.3	7,004,879	24.2	223,111	3.2
2 地 方 譲 与 税		133,722	0.4	138,055	0.5	△ 4,333	△ 3.1
3 利 子 割 交 付 金		14,000	0.1	4,500	0.0	9,500	211.1
4 配 当 割 交 付 金		50,000	0.2	41,000	0.1	9,000	22.0
5 株式等譲渡所得割交付金		75,000	0.2	55,000	0.2	20,000	36.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金		145,000	0.5	145,000	0.5	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,330,000	4.3	1,330,000	4.6	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金		4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金		1	0.0	21,000	0.1	△ 20,999	△ 100.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		166,617	0.5	166,072	0.6	545	0.3
11 地 方 特 例 交 付 金		65,382	0.2	38,600	0.1	26,782	69.4
12 地 方 交 付 税		3,150,000	10.1	3,150,000	10.9	0	0.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金		1,214,069	3.9	985,062	3.4	229,007	23.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料		583,630	1.9	569,921	2.0	13,709	2.4
16 国 庫 支 出 金		4,105,637	13.2	3,742,543	12.9	363,094	9.7
17 県 支 出 金		1,630,618	5.3	1,464,527	5.1	166,091	11.3
18 財 産 収 入		166,610	0.5	90,843	0.3	75,767	83.4
19 寄 附 金		2,013,013	6.5	2,000,013	6.9	13,000	0.6
20 繰 入 金		6,451,858	20.8	5,080,238	17.5	1,371,620	27.0
21 繰 越 金		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
22 諸 収 入		1,250,153	4.0	1,268,347	4.4	△ 18,194	△ 1.4
23 市 債		1,247,700	4.0	1,635,400	5.6	△ 387,700	△ 23.7
合 計		31,060,000	100.0	28,970,000	100.0	2,090,000	7.2

一般会計予算款別比較表（歳出）

<歳出>

（単位：千円）

款名	年度	令和8年度		令和7年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費		221,215	0.7	191,745	0.7	29,470	15.4
2 総 務 費		6,259,953	20.2	5,649,035	19.5	610,918	10.8
3 民 生 費		8,471,264	27.3	8,205,970	28.3	265,294	3.2
4 衛 生 費		4,325,198	13.9	4,012,350	13.8	312,848	7.8
5 農 林 水 産 業 費		323,501	1.0	280,412	1.0	43,089	15.4
6 商 工 費		2,645,787	8.5	1,441,580	5.0	1,204,207	83.5
7 土 木 費		3,043,540	9.8	2,864,401	9.9	179,139	6.3
8 消 防 費		951,193	3.1	951,682	3.3	△ 489	△ 0.1
9 教 育 費		3,051,916	9.8	3,661,359	12.6	△ 609,443	△ 16.6
10 災 害 復 旧 費		3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公 債 費		1,736,430	5.6	1,681,463	5.8	54,967	3.3
12 予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		31,060,000	100.0	28,970,000	100.0	2,090,000	7.2

令和8年度 一般会計予算節別集計表

(単位:千円)

節 No.	節名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水 産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災 害 復旧費	(11) 公債費	(12) 予備費	合計	構成比 (%)	対前年 (%)	節 No.
1	報酬	87,000	108,635	246,871	54,290	13,861	14,433	30,943	31,856	320,760				908,649	2.9	△ 3.6	1
2	給料	18,649	572,045	465,019	140,298	42,710	54,718	159,641		157,091				1,610,171	5.2	0.2	2
3	職員手当等	44,241	582,402	393,808	105,488	28,827	43,695	112,861		204,583				1,515,905	4.9	20.4	3
4	共済費	27,871	192,393	201,818	55,787	15,958	20,783	56,012	1,900	107,434				678,056	2.2	4.3	4
5	災害補償費		21											1,921	0.0	△ 4.9	5
6	恩給及び退職年金													0	0.0		6
7	報償費	347	10,855	5,161	5,230	8,290	400		14,532	18,974				63,789	0.2	5.0	7
8	旅費	2,448	5,670	6,817	1,035	601	1,433	895	2,057	9,452				30,408	0.1	16.2	8
9	交際費	400	1,700			50				150				2,300	0.0	△ 8.0	9
10	需用費	4,332	122,169	104,451	260,303	26,976	9,829	125,038	47,135	561,632				1,261,865	4.0	9.0	10
11	役務費	1,665	152,638	34,359	38,007	9,487	12,146	29,939	15,967	58,292				352,500	1.1	7.4	11
12	委託料	4,385	1,569,306	393,128	1,594,443	95,480	313,144	455,687	20,960	546,836				4,993,369	16.1	0.7	12
13	使用料及び賃借料	5,611	405,653	26,942	7,743	23,470	26,906	58,943	6,375	207,693				769,336	2.5	3.9	13
14	工事請負費		324,248			12,375	1,815,383	1,052,413	14,876	342,429	3			3,561,727	11.5	20.5	14
15	原材料費		62	263		1,676		5,729						7,730	0.0	11.0	15
16	公有財産購入費		120,972					1,941						122,913	0.4	620.2	16
17	備品購入費	22,990	474	1,813	2,509	1,240	163,029	171	18,607	207,555				418,388	1.3	55.5	17
18	負担金補助及び交付金	1,276	369,277	255,633	1,681,026	19,216	169,888	855,007	776,307	288,329				4,415,959	14.2	9.6	18
19	扶助費			4,365,942	237,649					19,212				4,622,803	14.9	2.4	19
20	貸付金		16,800											16,800	0.1	△ 3.4	20
21	補償補填及び賠償金					282		98,228						98,510	0.3	53.9	21
22	償還金利子及び割引料		31,500	2								1,736,430		1,767,932	5.7	3.0	22
23	投資及び出資金		1,673,002	1,788	1,777	22,959				1,477				1,701,003	5.5	12.6	23
24	積立金													0	0.0		24
25	寄附金		131			43			621	17				2,172	0.0	△ 21.9	25
26	公職費			1,967,449	138,345									2,105,794	6.8	0.3	26
27	繰出金												30,000	30,000	0.1	0.0	27
○	予備費													30,000	0.1	0.0	○
	合計	221,215	6,259,953	8,471,264	4,325,198	323,501	2,645,787	3,043,540	951,193	3,051,916	3	1,736,430	30,000	31,060,000	100.0	7.2	
	構成比 %	0.7	20.2	27.3	13.9	1.0	8.5	9.8	3.1	9.8	0.0	5.6	0.1	100.0			
	対前年増減比 %	15.4	10.8	3.2	7.8	15.4	83.5	6.3	△ 0.1	△ 16.6	0.0	3.3	0.0	7.2			

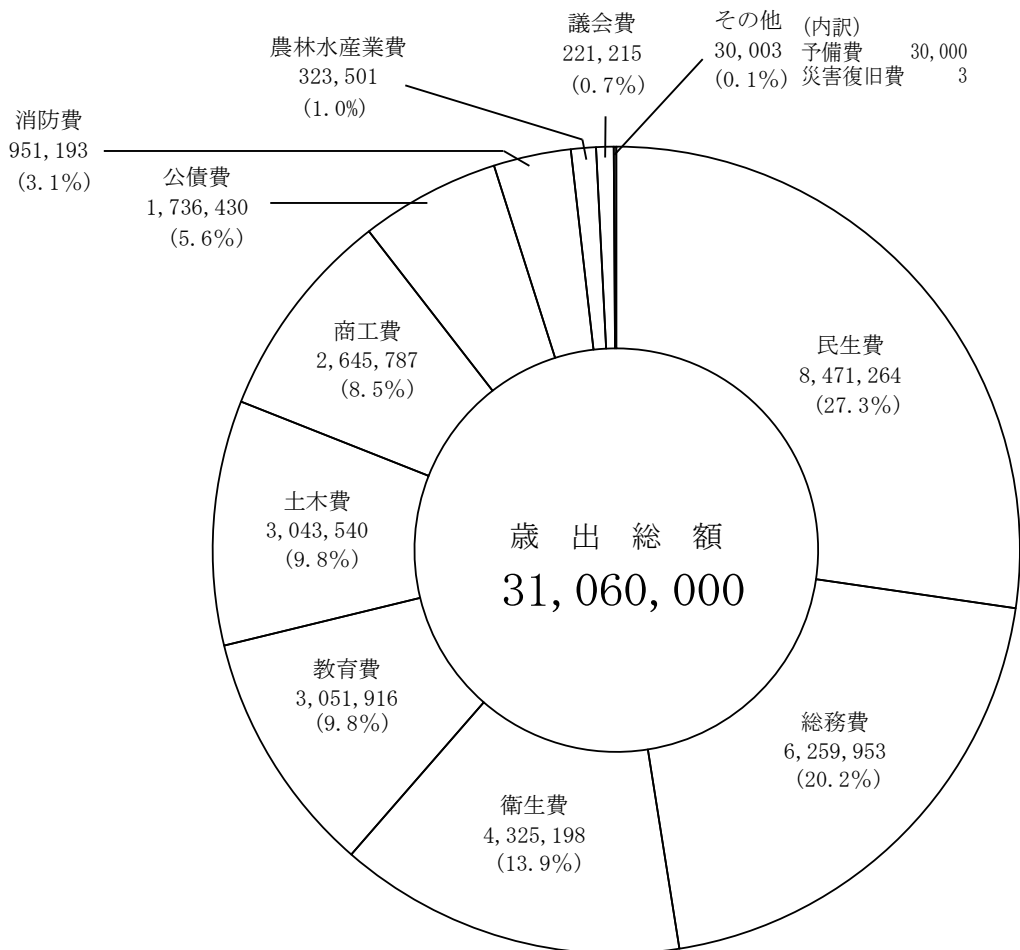
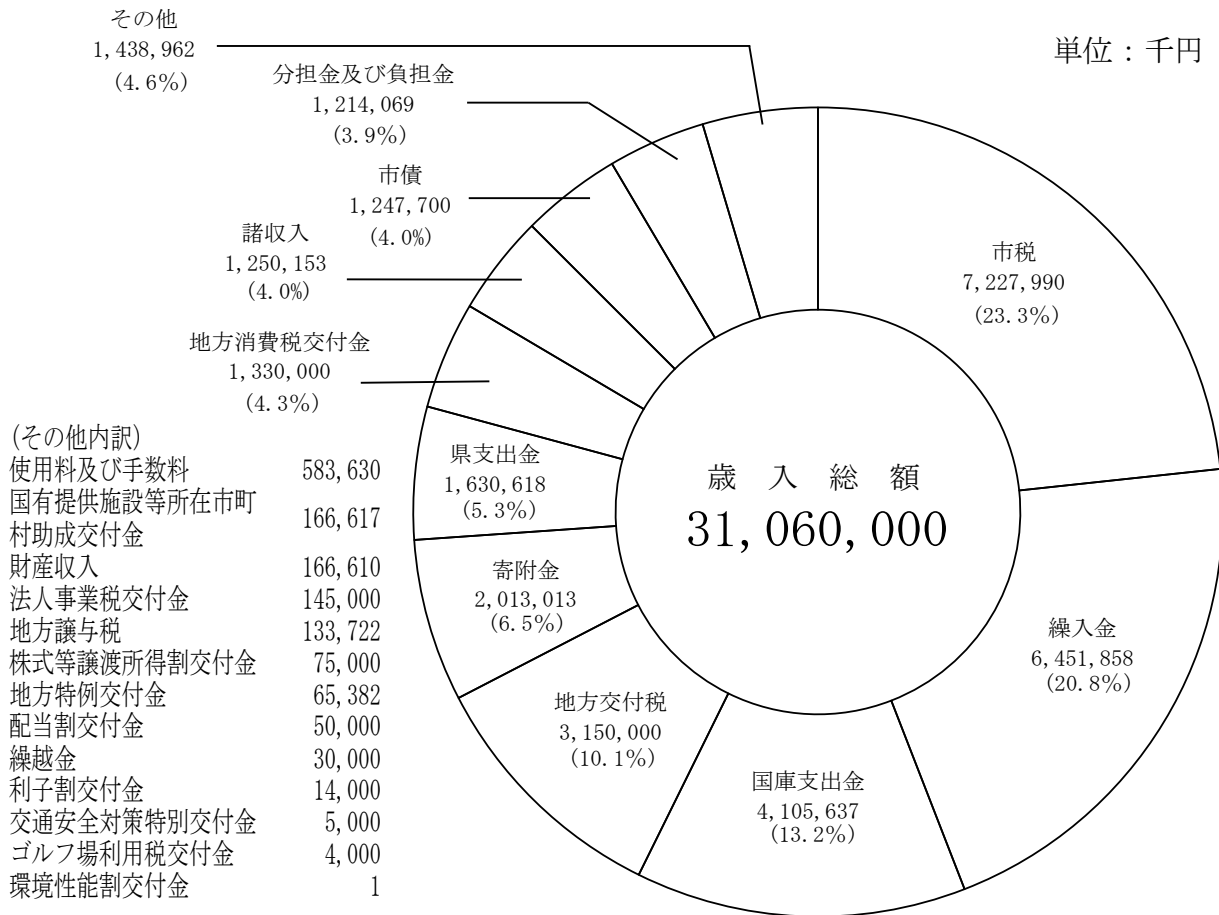
令和8年度 一般会計予算性質別集計表

(単位:千円)

節 No.	款名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水 産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災 害 復旧費	(11) 公債費	(12) 予備費	合 計	構 成 比 (%)	対前 年 増 減 比 (%)	節 No.
1	人件費	177,761	1,453,590	1,274,133	349,439	100,405	131,804	356,844	33,756	765,548				4,643,280	14.9	5.4	1
	(1) 議員委員等報酬	140,443	108,513	246,871	54,290	13,861	14,433	30,896	31,856	374,941				1,016,104	3.3	8.0	
	(2) 特別職の給与		19,455							7,080				26,535	0.1	△ 2.2	
	(3) 給料	18,649	553,685	465,019	140,298	42,710	54,718	159,641		150,833				1,585,553	5.1	0.2	
	(4) 手当	12,486	383,377	393,808	105,992	28,827	43,695	112,861		167,172				1,248,218	4.0	7.1	
	(5) 共済費	6,183	169,997	168,435	48,859	15,007	18,958	53,446		65,522				546,407	1.7	2.3	
	(6) 退職手当		192,916											192,916	0.6	671.7	
	(7) その他		25,647						1,900					27,547	0.1	△ 78.8	
2	物件費	41,831	2,193,898	569,631	1,909,015	129,604	528,307	291,831	100,038	1,556,287				7,320,442	23.6	4.9	2
3	維持補修費		9,513	5,526	1,111	30,127		323,742	1,320	51,677				423,016	1.3	13.5	3
4	扶助費			4,389,976	237,649					19,212				4,646,837	15.0	2.4	4
5	補助費等	1,623	409,357	262,761	1,656,757	27,695	170,293	825,562	791,984	315,286				4,461,318	14.3	9.9	5
6	公債費											1,736,430		1,736,430	5.6	3.3	6
7	積立金		1,673,002	1,788	1,777	22,959				1,477				1,701,003	5.5	12.6	7
8	投資・出資金・貸付金		16,800											16,800	0.1	△ 3.4	8
	(1) 貸付金		16,800											16,800	0.1	△ 3.4	
	(2) 投資・出資金													0	0.0		
9	繰出金			1,967,449	138,345									2,105,794	6.8	0.3	9
10	投資的経費		503,793		31,105	12,711	1,815,383	1,245,561	24,095	342,429	3			3,975,080	12.8	21.2	10
	(1) 普通建設事業費		503,793		31,105	12,711	1,815,383	1,245,561	24,095	342,429				3,975,077	12.8	21.2	
	(a) 補助事業費				31,072	12,429		394,055	9,219					446,775	1.4	△ 14.8	
	(b) 単独事業費		503,793		33	282	1,815,383	851,506	14,876	342,429				3,528,302	11.4	28.0	
	(2) 災害復旧事業費										3			3	0.0	0.0	
	(a) 補助事業費										3			3	0.0	0.0	
	(b) 単独事業費													0	0.0		
11	予備費												30,000	30,000	0.1	0.0	11
	合計	221,215	6,259,953	8,471,264	4,325,198	323,501	2,645,787	3,043,540	951,193	3,051,916	3	1,736,430	30,000	31,060,000	100.0	7.2	
	構成比 %	0.7	20.2	27.3	13.9	1.0	8.5	9.8	3.1	9.8	0.0	5.6	0.1	100.0			
	対前年度増減比 %	15.4	10.8	3.2	7.8	15.4	83.5	6.3	△ 0.1	△ 16.6	0.0	3.3	0.0	7.2			

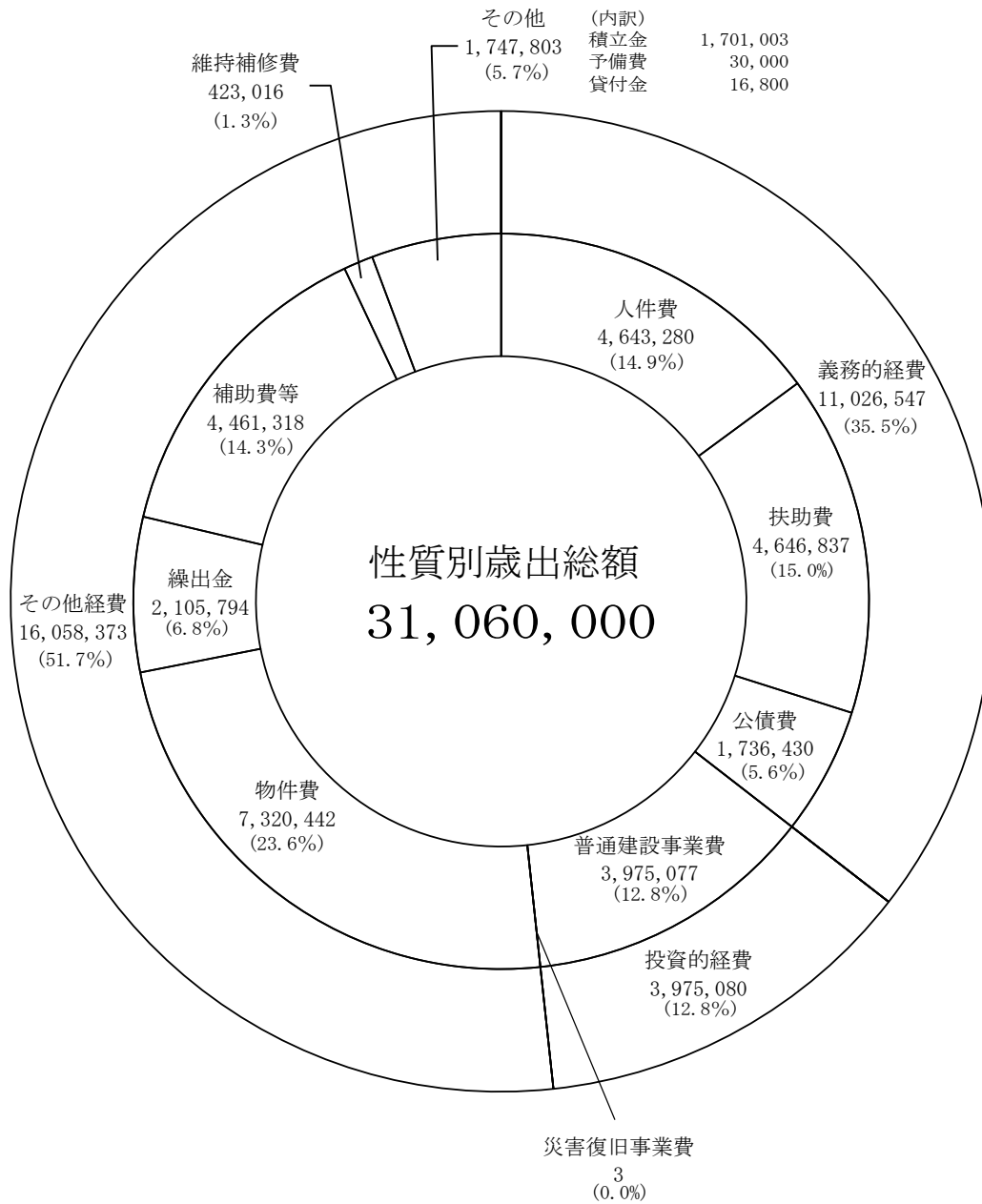
令和8年度 富士吉田市一般会計予算款別構成図

単位：千円



令和8年度 富士吉田市一般会計予算性質別構成図

単位：千円



一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
第1章 安心で健やかな暮らしを支える『保健・医療・福祉』の向上	9,262,483
第01節 保健・医療	1,886,592
[01] 健康づくり	236,927
04款01項01目健康総務事業	54,128
04款01項02目生活習慣病対策事業	102,497
04款01項02目食生活改善推進事業	936
04款01項05目妊産期の保健指導事業	46,920
04款01項05目乳幼児期の育児支援事業	17,979
04款01項07目富士北麓総合医療センター管理事業	14,467
[02] 感染症対策	181,320
04款01項03目感染症予防対策事業	179,634
04款01項10目感染症対策基金管理事業	1,686
[03] 地域医療	1,468,345
04款01項06目市立病院事業会計負担金事業（分収交付金配分事業）	1,330,000
04款01項08目看護専門学校特別会計繰出事業	138,345
第02節 社会保障	1,227,143
[01] 国民健康保険	1,224,714
03款01項01目国民健康保険特別会計繰出事業	424,581
03款01項04目地域密着型施設等整備事業	4,201
03款01項09目後期高齢者医療特別会計繰出事業	795,932
[02] 国民年金	2,429
03款01項06目国民年金事業	2,429
第03節 地域福祉	64,950
[01] 地域福祉の充実	64,950
03款01項01目地域福祉事業	55,571
03款01項01目生活困窮者自立促進支援事業	9,379
第04節 高齢者福祉	870,898
[01] 高齢者のケア	799,949
03款01項01目介護保険事業	10,773
03款01項04目地域支え合い事業	29,543
03款01項04目老人保護措置事業	8,637
03款01項04目長寿祝金事業	4,060
03款01項07目介護保険特別会計繰出事業	736,786
03款01項08目介護予防支援事業特別会計繰出事業	10,150
[02] 高齢者の社会参加促進	70,949
03款01項04目高齢者社会活動推進事業	6,999
03款01項05目富楽時管理運営事業	63,950
第05節 障害者福祉	1,603,438
[01] 自立の支援	1,365,617
03款01項02目地域生活支援事業	60,018
03款01項02目障害支援区分認定事業	1,405
03款01項02目障害者基幹相談支援センター運営事業	22,185
03款01項02目介護給付事業	1,282,009
[02] 地域ネットワークの充実	237,821
03款01項02目自立支援医療費給付事業	46,722
03款01項02目障害者総務事業	17,652
03款01項03目重度心身障害児（者）医療費助成事業	157,307
03款01項03目特別障害者手当等給付事業	16,140
第06節 児童福祉	224,391
[01] ひとり親家庭の支援	224,391

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
03款02項03目母子家庭等対策総合支援事業	6,125
03款02項03目ひとり親家庭医療費助成事業	34,894
03款02項03目母子生活支援施設入所措置事業	2,835
03款02項03目児童扶養手当支給事業	180,537
第07節 子育て支援	2,835,476
[01] 保育の充実	1,500,638
03款02項02目保育施設等給付事業	1,190,835
03款02項04目保育園管理運営事業	226,252
03款02項04目第一保育園保育事業	13,798
03款02項04目第三保育園保育事業	20,103
03款02項04目第四保育園保育事業	19,584
03款02項04目第五保育園保育事業	15,546
03款02項04目第六保育園保育事業	10,610
03款02項05目心身障害児通園施設管理事業	3,910
[02] 子育て支援	1,334,838
03款02項01目児童手当事業	857,271
03款02項01目子育て支援センター管理運営事業	18,708
03款02項01目放課後児童対策事業	55,715
03款02項01目こども子育て支援事業	116,949
03款02項01目こども福祉事業	30,500
03款02項01目子育て見守り事業	28,801
03款02項02目子育てのための施設等利用給付事業	6,728
03款02項06目子ども・子育て応援基金管理事業	87
04款01項05目子育て応援医療費助成事業	202,577
04款01項05目未熟児養育医療給付事業	2,502
04款01項05目不妊治療費助成事業	15,000
第08節 生活支援	549,595
[01] 低所得者の支援	549,595
03款01項01目保護事業	411
03款03項01目生活保護運営事業	19,184
03款03項02目生活保護扶助事業	530,000
第2章 心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実	2,408,993
第01節 学校教育	1,868,964
[01] 教育内容の充実	543,795
09款01項01目総合教育支援事業	9,023
09款01項01目小中学校情報教育推進事業	293,639
09款01項02目富士山教育研究実践事業	784
09款01項02目外国語指導委託事業	52,653
09款01項02目教育研修所事業	74,506
09款01項03目富士吉田市外1市2町4村1組合充て指導主事共同設置事業	1,269
09款01項04目富士吉田市外2町4村1組合通級指導教室共同設置事業	3,083
09款02項02目下吉田第二小学校教育振興事業	3,059
09款02項02目下吉田東小学校教育振興事業	1,670
09款02項02目明見小学校教育振興事業	2,729
09款02項02目吉田小学校教育振興事業	2,805
09款02項02目吉田西小学校教育振興事業	2,249
09款02項02目富士小学校教育振興事業	1,533
09款02項02目下吉田第一小学校教育振興事業	1,501
09款02項02目吉田小学校分校教育振興事業	163
09款02項02目下吉田第一小学校特色ある学校づくり事業	928

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
09款02項02目下吉田第二小学校特色ある学校づくり事業	2,150
09款02項02目下吉田東小学校特色ある学校づくり事業	475
09款02項02目明見小学校特色ある学校づくり事業	568
09款02項02目吉田小学校特色ある学校づくり事業	852
09款02項02目吉田西小学校特色ある学校づくり事業	779
09款02項02目富士小学校特色ある学校づくり事業	424
09款02項02目小学校校外活動等支援事業	54,611
09款03項02目下吉田中学校教育振興事業	6,061
09款03項02目明見中学校教育振興事業	4,332
09款03項02目吉田中学校教育振興事業	4,868
09款03項02目富士見台中学校教育振興事業	2,166
09款03項02目下吉田中学校特色ある学校づくり事業	570
09款03項02目明見中学校特色ある学校づくり事業	646
09款03項02目吉田中学校特色ある学校づくり事業	897
09款03項02目富士見台中学校特色ある学校づくり事業	805
09款03項02目中学校校外活動等支援事業	11,997
[02] 学校施設の充実	522,147
09款02項01目下吉田第一小学校管理事業	2,715
09款02項01目下吉田第二小学校管理事業	3,972
09款02項01目下吉田東小学校管理事業	2,934
09款02項01目明見小学校管理事業	3,942
09款02項01目吉田小学校管理事業	4,787
09款02項01目吉田西小学校管理事業	3,230
09款02項01目富士小学校管理事業	3,032
09款02項01目小学校校舎等維持管理事業	172,928
09款02項01目吉田小学校分校管理事業	522
09款03項01目下吉田中学校管理事業	4,874
09款03項01目明見中学校管理事業	3,378
09款03項01目吉田中学校管理事業	5,631
09款03項01目富士見台中学校管理事業	2,753
09款03項01目中学校校舎等維持管理事業	307,449
[03] 健康安全教育の充実・推進	777,816
09款01項01目就学時健康診断事業	600
09款02項01目児童健康管理事業	15,245
09款03項01目生徒健康管理事業	9,121
09款05項03目学校給食センター運営事業	752,850
[04] 義務教育環境の充実・研究	25,206
09款02項02目児童就学援助・奨励事業	10,469
09款03項02目生徒就学援助・奨励事業	14,737
第02節 青少年	22,630
[01] 青少年育成	22,630
02款01項12目青少年センター管理運営事業	12,590
09款04項07目放課後子ども教室推進事業	6,996
09款04項07目青少年教育事業	3,044
第03節 生涯学習	61,156
[01] 施設の活用・充実	46,388
09款04項03目図書館管理運営事業	46,388
[02] 社会教育の推進	14,768
09款04項01目社会教育推進事業	2,681
09款04項02目生涯学習講座事業	9,775

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
09款04項03目子ども読書推進事業	2,312
第04節 文化・芸術	331,185
[01] 文化・芸術の振興	146,681
02款01項10目市民会館管理運営事業	139,584
09款04項05目芸術文化振興事業	7,097
[02] 文化財保護と活用	184,504
09款04項04目文化財保護対策事業	58,289
09款04項06目御師外川家住宅等整備活用事業	8,287
09款04項06目博物館管理運営事業	113,817
09款04項06目博物館学芸事業	4,111
第05節 スポーツ・レクリエーション	125,058
[01] 生涯スポーツの振興	125,058
09款05項01目スポーツ振興事業	18,622
09款05項02目市民体育施設管理事業	103,593
09款05項02目公立学校体育施設一般開放事業	2,843
第3章 未来につなげる美しく快適な『生活環境・景観』の創造	1,982,609
第01節 環境保全	54,781
[01] 環境行政の推進	22,267
02款01項14目自然エネルギー設置事業	22,211
02款01項25目新エネルギー推進基金管理事業	56
[02] 環境教育・啓発	16,271
02款01項14目明見湖公園保全推進事業	10,512
02款01項14目環境保全及び創造に関する事業	5,759
[03] 環境保全活動	6,335
02款01項14目各種環境調査事業	6,185
07款06項01目アスベスト飛散防止対策事業	150
[04] 環境衛生対策	9,908
04款01項04目動物の保護・死骸処理関係事業	7,700
04款01項04目畜犬登録及び狂犬病予防注射事業	350
04款01項04目消毒作業支援事業	1,858
第02節 富士山保全	24,526
[01] 富士山の環境保全	24,526
06款01項04目富士山安全対策・環境保全推進事業	24,526
第03節 廃棄物処理	1,667,419
[01] ごみ処理	1,376,936
04款02項02目ごみ収集事業	214,197
04款02項02目塵芥処理事業(分収交付金配分事業)	1,072,632
04款02項02目富士・東部広域環境事務組合負担金事業	80,328
04款02項04目不法投棄対策事業	9,779
[02] リサイクル社会の構築	50,823
04款02項02目リサイクル推進事業	50,823
[03] し尿処理	239,660
04款02項03目し尿処理事業	239,660
第04節 住宅・住環境	200,129
[01] 市営住宅の整備・管理	200,129
07款06項02目市営住宅管理事業	200,129
第05節 交通安全・防犯	31,698
[01] 交通安全	14,700
02款01項09目交通安全施設維持・管理事業	13,000
02款01項09目交通安全推進事業	1,700

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
[02] 防犯活動	16,998
02款01項15目防犯対策事業	16,998
第06節 消費生活	4,056
[01] 健全な消費生活支援	4,056
06款01項03目消費者対策事業	4,056
第4章 暮らしの安全性・利便性を高める『都市基盤・防災環境』の整備	3,607,865
第01節 土地利用	12,324
[01] 計画的な土地利用	6,178
07款04項01目開発指導事業	80
07款04項01目土地利用規制等対策事業	50
07款04項01目都市政策事業	6,048
[02] 土地の実態把握	6,146
05款01項05目地籍調査事業	6,146
第02節 市街地整備	73,180
[01] 市街地の整備・再編	72,327
07款04項04目区画整理事業	72,327
[02] 住居表示	853
02款03項02目住居表示事業	853
第03節 道路・橋梁	1,420,293
[01] 広域道路網の拡充	21,632
07款01項02目高速道路等対策事業	147
07款01項02目国道138号対策事業	21,485
[02] 市内生活道路等の整備	1,222,951
07款02項01目市道等維持管理事業	420,979
07款02項02目市道の新設・改良工事に伴う道路用地取得事業	3,541
07款02項02目市道等建設事業	392,134
07款02項02目特定防衛施設周辺公共用施設整備事業	166,400
07款02項04目横町熊穴線外2路線整備事業(R7・8継続事業)	123,427
07款02項04目横町熊穴線外2路線整備事業(R8・9継続事業)	116,470
[03] 橋梁の整備・管理	175,710
07款02項03目橋梁維持管理事業	175,710
第04節 公園・緑地	262,286
[01] 公園・緑地の整備・管理	262,286
07款04項03目自然公園管理運営事業	16,013
07款04項03目公園管理運営事業	246,273
第05節 上水道	140,533
[01] 水道事業の安定経営	140,533
04款01項09目水道事業会計負担金事業	140,533
第06節 下水道	649,071
[01] 下水道の整備・運営	617,966
07款05項01目下水道事業会計負担金事業	617,966
[02] 処理区域以外の下水処理	31,105
04款01項04目浄化槽設置整備事業	31,105
第07節 防災	195,224
[01] 防災体制の強化	90,832
08款01項04目防災対策事業	90,832
[02] 防災対策	103,942
07款03項01目急傾斜地崩壊対策事業	17,000
07款06項01目木造住宅耐震改修等事業	76,186
07款06項01目特定空家・ブロック塀等撤去改修促進事業	5,346

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
08款01項04目 富士山火山対策事業	5,407
10款01項01目 道路橋梁河川災害復旧事業	1
10款02項01目 農地等災害復旧事業	1
10款02項02目 治山林道災害復旧事業	1
[03] 復旧・復興対策	450
03款04項01目 災害見舞金事業	450
第08節 消防	854,954
[01] 消防体制の強化	811,253
08款01項01目 富士五湖広域行政事務組合負担金事業	709,110
08款01項02目 非常備消防事業	102,143
[02] 消防施設の充実	43,701
08款01項03目 消防水利事業	43,701
第5章 活力とにぎわい・交流を生み出す『地域・産業・観光』の振興	2,963,584
第01節 地域振興・移住定住	246,610
[01] 地域の振興	120,447
02款01項06目 地域魅力発信事業	118,619
02款01項06目 域学連携関連事業	1,828
[02] 定住条件の向上	126,163
02款01項06目 定住促進関連事業	126,163
第02節 地域ブランド	7,255
[01] 地域ブランド開発	7,255
02款01項06目 まちづくり公社事業	7,255
第03節 工業・地場産業	89,981
[01] 地場産業の振興	19,359
06款01項02目 地場産業振興事業	19,359
[02] 工業等生産力の強化	66,534
06款01項02目 中小企業等への融資斡旋・利子補給事業	66,534
[03] 企業誘致	4,088
06款01項05目 企業立地促進事業	4,088
第04節 商業	45,205
[01] 商業環境の整備	45,205
06款01項02目 商業活性化対策事業	45,205
第05節 観光	2,311,229
[01] 観光資源の開発・活用	2,088,048
06款01項07目 富士吉田市観光施設管理運営事業	98,230
06款01項07目 道の駅富士吉田リニューアル事業	868,006
06款01項07目 道の駅富士吉田リニューアル事業 (R7・8継続事業)	1,121,812
[02] 観光振興体制の強化	223,181
06款01項04目 富士山・富士五湖地域等広域観光推進事業	6,915
06款01項04目 観光宣伝・観光客誘致推進事業	216,266
第06節 農林業	215,418
[01] 農業生産基盤の強化	82,029
05款01項02目 山梨県水田農業構造改革対策推進事業	11,086
05款01項02目 農地利用最適化事業	1,874
05款01項03目 農業振興事業	4,298
05款01項04目 農業基盤事業	64,771
[02] 森林整備	133,389
05款02項02目 鳥獣対策事業	31,424
05款02項02目 林業振興事業	60,313
05款02項02目 林道維持管理事業	8,314

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
05款02項02目森林環境整備事業	10,397
05款02項03目旧新田財産区森林整備基金管理事業	141
05款02項04目森林環境譲与税基金管理事業	22,800
第07節 就労・雇用	36,718
[01] 就業機会確保・拡大	12,627
06款01項06目雇用促進支援事業	12,627
[02] 勤労者福祉	24,091
06款01項06目勤労者育成補助対策事業	24,091
第08節 情報・交流	11,168
[01] 国際交流の展開	11,168
02款01項01目国際交流事業	11,168
第6章 みんなで未来を考え取り組む健全な『地域経営』の推進	5,939,266
第01節 コミュニティ	365,587
[01] コミュニティ活動促進	40,629
02款01項15目まちづくりパートナーシップ事業	40,629
[02] 活動環境の充実	324,958
02款01項11目コミュニティセンター等管理運営事業	69,545
02款01項11目コミュニティセンター等大規模改修事業	255,413
第02節 男女共同参画・人権	761
[01] 人権尊重	761
03款01項01目人権擁護委員・更生保護関係事業	761
第03節 市民参加・情報公開	49,256
[01] 情報共有	49,256
02款01項01目情報公開制度等運営事業	3,809
02款01項02目広聴広報活動推進事業	45,447
第04節 公共施設等	262,971
[01] 公共施設等の適正管理	262,971
02款01項05目財産管理事業	257,125
07款06項01目建築営繕事業	5,846
第05節 行財政運営	5,260,691
[01] 健全な行政運営	697,304
02款01項02目例規管理事業	6,165
02款01項02目文書管理事業	6,400
02款01項06目企画・調整事業	170,431
02款01項06目人口ビジョン・地域創生推進事業	17,292
02款01項07目行政ネットワーク運用管理事業	319,763
02款01項07目自治体DX推進事業	25,418
02款01項22目特定防衛施設周辺整備基金管理事業	151,835
[02] 適正な人事管理	46,671
02款01項03目人事管理事務事業	40,399
02款01項03目一般・特別研修、その他の研修実施事業	6,272
[03] 健全な財政運営	4,516,716
02款01項06目財政運営事業	7,569
02款01項06目ふるさと寄附推進事業	1,097,359
02款01項15目市税過誤還付事業	30,000
02款01項16目財政調整基金管理事業	31,031
02款01項17目職員退職手当基金管理事業	955
02款01項18目減債基金管理事業	117,992
02款01項19目公共施設整備基金管理事業	210,645
02款01項20目国際交流基金管理事業	321

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
02款01項21目庁舎整備基金管理事業	105,915
02款01項23目環境保全・地域安全推進基金管理事業	1,691
02款01項24目ふるさと振興基金管理事業	1,052,561
02款02項01目収税管理事業	20,925
02款02項01目税務管理事業	360
02款02項02目徴収事業	7,523
02款02項02目賦課事業	62,152
03款01項10目地域福祉基金管理事業	1,701
04款02項05目環境施設周辺整備基金管理事業	91
05款01項06目中山間地域農業活性化基金管理事業	18
09款01項05目教育文化振興基金管理事業	1,477
11款01項01目市債償還元金事業	1,595,000
11款01項02目市債等償還利子事業	137,181
11款01項02目一時借入金利子償還事業	4,249
12款01項01目予備費	30,000
○ 一般経費	4,895,200
第01節 一般経費	4,895,200
[01] 一般経費	4,895,200
01款01項01目議会庶務事業	65,142
01款01項01目人件費（議会費）	156,073
02款01項01目秘書庶務事業	10,527
02款01項01目議会関連事業	4,800
02款01項01目行政法令関係事業	3,194
02款01項01目庁内各種物品交付及び管理事業	2,097
02款01項01目検査指導事業	3
02款01項01目契約管理事業	3,567
02款01項01目人件費（一般管理費）	1,039,654
02款01項01目固定資産評価審査委員会運営事業	398
02款01項02目文書物品等管理整備事業	27,232
02款01項03目職員健康診断実施事業	11,296
02款01項04目会計管理審査事業	5,910
02款01項07目人件費（情報管理費）	35,659
02款01項08目演習場対策事業	8,474
02款01項09目人件費（交通安全対策費）	22,019
02款01項13目公平委員会事業	356
02款02項01目人件費（税務総務費）	197,753
02款03項01目住民基本台帳事務事業	32,480
02款03項01目人件費（戸籍住民基本台帳費）	89,804
02款03項01目戸籍事務事業	15,474
02款04項01目選挙管理委員会事業	1,470
02款04項01目人件費（選挙管理委員会費）	24,714
02款04項02目選挙啓発事業	250
02款04項03目県議会議員選挙事業	5,336
02款04項04目知事選挙事業	21,510
02款04項05目知事選挙啓発事業	100
02款05項01目統計調査事業	27
02款05項01目人件費（統計調査総務費）	10,347
02款05項02目統計調査員確保対策事業	277
02款05項03目学校基本調査事業	30
02款05項04目経済センサス調査事業	5,430

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
02款06項01目監査委員事務局事業	2,893
02款06項01目人件費(監査委員費)	19,449
03款01項01目人件費(社会福祉総務費)	255,194
03款01項06目人件費(国民年金費)	16,719
03款02項01目人件費(児童福祉総務費)	248,400
03款02項04目人件費(保育所費)	675,144
03款02項05目人件費(マザーズホーム費)	69,492
03款03項01目人件費(生活保護総務費)	47,591
04款01項01目人件費(保健衛生総務費)	241,053
04款01項09目水道事業会計退職予定者負担金事業	13,000
04款02項01目人件費(清掃総務費)	115,418
05款01項01目農業委員会事務局事業	7,180
05款01項02目人件費(農業総務費)	58,121
05款01項04目人件費(農地費)	14,389
05款02項01目人件費(林業総務費)	22,229
06款01項01目人件費(商工総務費)	134,072
07款01項01目人件費(土木総務費)	251,269
07款04項02目人件費(街路事業費)	10,560
07款06項01目人件費(建築総務費)	98,004
09款01項01目教育委員会管理事業	26,572
09款01項01目人件費(教育委員会費)	316,150
09款02項01目人件費(小学校費・学校管理費)	104,812
09款03項01目人件費(中学校費・学校管理費)	69,695
09款04項01目人件費(社会教育総務費)	81,899
09款04項03目人件費(図書館費)	82,374
09款04項06目人件費(博物館費)	25,099
09款04項07目人件費(青少年対策費)	5,013
09款05項01目人件費(保健体育総務費)	38,716
09款05項03目人件費(学校給食費)	43,290
総 計	31,060,000

企画部

基本方針

富士山の歴史や文化、地域特性等、本市の魅力や潜在的な力を最大限に活かし、豊かさと幸せを実感できる活力あるまちの創造に取り組むとともに、急激な社会環境の変化の中、高齢化、少子化による人口減少等、多くの社会問題に対し、時代の情勢に即した有効な施策の立案を行う。

併せて、近年、激甚化する自然災害に備え、防災対策及び減災対策の強化に取り組む。

目標

- ・ 富士吉田市デジタル田園都市構想第3期地域創生総合戦略の推進により、市民が豊かに暮らせる力強いまちづくりを目指すことと併せ、SDGs未来都市として、本市の特色を活かしながら持続可能な地域社会の実現を目指す。
- ・ 地域住民の連携意識を高め、健康で文化的な地域社会をつくるコミュニティ活動を推進する。
- ・ 広報誌など様々な媒体を使い、市民に必要な情報を伝え、市政への理解と参画を促す。
- ・ 様々な国籍の住民同士が互いの違いを認め合い、同じ市民として地域づくりに参画し、共に安心して暮らすことのできる多文化共生社会の実現を目指す。
- ・ 登下校時における児童・生徒の安全を確保するため、通学路等に設置した防犯カメラの更新を進める。
- ・ 自然災害に備えて、市民の防災知識と意識の向上を図り、災害時の基本となる自助、共助、公助が相互に連携できる体制を強化し、更なる地域防災力の向上に努め、安心・安全なまちづくりを推進する。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
企画・調整事業 （企画課）	2 款	総務費	第6次富士吉田市総合計画に掲げた将来都市像の実現に向け、進捗管理を行うとともに、計画の改訂に向けて審議会による議論を進める。 地域公共交通の安定確保のため、タウンズニーカー等のバス運行事業者への補助を行い、また、自動運転EVバスの実証実験を実施し、レベル4による社会実装を目指す。 富士五湖広域行政事務組合の運営等に対する負担を行う。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	170,431千円		
人口ビジョン・地域創生 推進事業 （企画課）	2 款	総務費	最重要課題である人口減少対策について、各部署において取り組む施策等について検証を行い、総合的・効果的な施策の企画立案を行う。 また、人口減少社会における持続可能な自治体運営に向けて、国の施策や補助制度などの情報を収集し、課題の整理、対応施策の検討を進める。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	17,292千円		
コミュニティセンター 等管理運営事業 （市民協働推進課）	2 款	総務費	地域住民の連帯意識を高め、健康で文化的な近隣社会をつくるための活動を行う施設である基幹コミュニティセンター等の維持管理を行う。 改修が完了している基幹コミュニティセンター3箇所（上吉田・下吉田・上暮地）にWi-Fiを整備し、利便性の向上を図る。
	1 項	総務管理費	
	11 目	コミュニティセンター等費	
	69,545千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
コミュニティセンター等大規模改修事業 （市民協働推進課）	2 款	総務費	<p>基幹コミュニティセンターの老朽化に伴い、機能及び利便性の向上を図るため、順次、大規模改修を実施する。</p> <p>令和8年度から9年度にかけて、明見コミュニティセンターの改修を行うとともに、令和9年度の改修に向けて、下吉田南コミュニティセンターの実施設計を行う。</p>
	1 項	総務管理費	
	11 目	コミュニティセンター等費	
	255,413千円		
まちづくりパートナーシップ事業 （市民協働推進課）	2 款	総務費	<p>市民協働参画の重要な機関である自治会等の支援を行い、地域活動の活性化を図る。</p> <p>自治会役員のなり手不足解消の一助として、市政協力員である自治会長等に対し、新たに報償金の支給を行うとともに、自治会の意見を吸い上げ、地域の課題解決に向けた取り組みを進める。</p>
	1 項	総務管理費	
	15 目	諸費	
	40,629千円		
防災対策事業 （安全対策課）	8 款	消防費	<p>富士吉田市防災の日を通して、市民の防災意識の醸成を図り、自助・共助を強化して地域の防災力を高めるとともに、増加する外国人住民に対応するため、多言語による防災情報の提供を行う。</p> <p>個別避難計画について、居宅介護支援事業所や相談支援事業所の福祉専門職、地域の関係者等の協力を得る中で策定に取り組む。</p> <p>災害時の備蓄品について、食料、飲料、資機材に加え、新たに女性が必要とする衛生用品を強化し、ローリングストックにより適正な備蓄を行うとともに、災害用ポータブルトイレ（ラップポン・トレッカー）の導入を進める。</p>
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	90,832千円		
非常備消防事業 （安全対策課）	8 款	消防費	<p>消防団の活動を支援するため、消防資機材の貸与、維持管理、分団に対する運営交付金、「活動服」、「準中型免許等取得」に対する補助金の交付を継続する。</p> <p>消防団活動支援システムにより、出動報告の簡易化による団員の負担軽減や、現場情報の共有による災害対応力の向上を図る。</p>
	1 項	消防費	
	2 目	非常備消防費	
	102,143千円		
富士山火山対策事業 （富士山火山対策室）	8 款	消防費	<p>富士山噴火に備え、関係機関等との連携体制の構築を進めるとともに、増加する外国人住民に対応するため、多言語による火山防災情報の提供を行う。</p> <p>山梨県内の火山災害警戒地域に指定されている自治体と連携し、富士山直轄砂防事業の着実な予算の確保及び円滑な事業の推進を国に要望する。</p> <p>各種訓練や研修会等への参加等により、職員の火山防災における対応力を高め、関係機関等と「顔の見える関係」を構築し、防災力の向上を図る。</p>
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	5,407千円		

総務部

基本方針

国内経済は依然として物価高の影響を強く受ける1年となっており、エネルギー・食料品価格の高止まりや円安基調が続く生活必需品の値上げが家計を圧迫している一方で、賃上げの動きも広がりを見せているが、実質賃金はなおマイナス圏にとどまり、消費回復の勢いは限定的である。

こうしたことも踏まえ、社会情勢を適切に見極めながら、公平で公正な市税の賦課徴収業務を行い、行政の根幹となる財源確保に努める。また、複雑化する新たな行政課題への対応を図るための人材確保と育成を含む職員管理、適切な文書管理や法制執務、規律ある財政運営、そしてデジタル情報技術の活用といったDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、財産管理の合理化、契約等業務の公明性の確保など、総務業務の効率的・効果的な行財政運営を推進していく。

目標

- ・ 地方自治法第2条14項で定める、最少の経費で最大の効果をあげ住民福祉の増進に資する市政運営を行う。
- ・ 計画的に人材の確保を図り、実効性のある研修の充実等による人材育成を進め、様々な行政需要や課題へ対応できる組織づくりを推進する。
- ・ 施設建設等の財源確保については、運営経費も含め熟慮を重ね、後年度負担の軽減と費用負担の平準化を図る。
- ・ ペーパーレス化推進のためのタブレットパソコン導入や基幹系標準準拠システムの安定稼働定着および運用検証を図る。
- ・ 新たな財源である宿泊税の制度設計を適切に構築し、近隣市町村と情報共有を図る中で早期の導入を目指す。
- ・ 庁舎等公共施設の計画的かつ適切な点検及び修繕により、施設の長寿命化に努めるとともに、新たな庁舎建設に伴う近隣土地の取得を進める。
- ・ 税負担の公平性や透明性をより高めるため、適切な賦課業務の遂行と厳正な滞納整理の実行に努め、もって市財政の根幹である市税収入の安定的な確保を図っていく。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
人事管理事務事業 （総務課）	2 款	総務費	働き方見える化システムの導入やDX推進を継続するなかで、全庁的な時間外勤務の縮減や更なる業務の効率化等を推進する。 一般職員及び専門職員採用計画等を見直し、また、求められる企業風土・働きやすい職場環境の構築を図り、安定的な人材確保のため、市ホームページ等で積極的に周知・PRする。 「(仮称) カスタマーハラスメント予防・対応マニュアル」を策定し、より公正・公平な市民対応等に努められる環境を構築するとともに、研修やアンケート等を実施し対外的な周知を図り、各種ハラスメントをしない・させない環境整備に努める。
	1 項	総務管理費	
	3 目	人事管理費	
	40,399千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
自治体DX推進事業 （財政情報課）	2 款	総務費	<p>「富士吉田市デジタル田園都市構想 第3期地域創生総合戦略」に基づき、自治体DXに係る施策の推進を行う。</p> <p>業務改善ツール「kintone」を活用し行政手続きのオンライン化・業務改善を図るとともに、生成AIの活用を推進し業務効率化と生産性向上に努める。</p> <p>また、職員研修を通じ、職員全体のデジタルリテラシー及び職員のDX能力の向上を図る。</p>
	1 項	総務管理費	
	7 目	情報管理費	
	25,418千円		
行政ネットワーク運用 管理事業 （財政情報課）	2 款	総務費	<p>行政事務の安定的な遂行のため、情報ネットワーク等に係るシステム・機器類について、正常性や安全性を考慮し、運用監視及び定期的な保守並びに機器更新を実施する。</p> <p>併せて、ペーパーレス化推進のためのタブレットパソコン導入や基幹系標準準拠システムの安定稼働定着および運用検証を図る。</p>
	1 項	総務管理費	
	7 目	情報管理費	
	319,763千円		
財産管理事業 （管財契約課）	2 款	総務費	<p>庁舎については、長寿命化が図られるよう計画的な点検及び修繕を行い、来庁者が安心して利用できる施設環境の整備に努める。</p> <p>また、新庁舎建設に伴い、建設敷地の拡張のために、近隣土地の取得を目指す。</p>
	1 項	総務管理費	
	5 目	財産管理費	
	257,125千円		
徴収事業 （収税課）	2 款	総務費	<p>市税等の安定的な確保を目指し、翌年度へ繰り越される滞納額を削減するため、市外転出者への徴収を強化し、机上の調査等で財産が確認できない滞納者に対しては、直接居住先に訪問することで、生活状況や資力などの現状を把握し、最も効果的な滞納整理を進めていく。</p>
	2 項	徴税费	
	2 目	賦課徴収費	
	7,523千円		

市民生活部

基本方針

誰もが健康で生き生きとした暮らしを続けることができるよう、「福祉」・「保健」・「医療」の充実を図り、市民の生活の質の向上に向けた取組みを進める。
 日常生活に支援が必要とされる市民に対し、きめの細かな伴走型の相談支援等を通じて、それぞれの事情に合わせた適切な行政サービスの提供を行う。

目標

- ・すべての市民が、住み慣れた地域でともに支え合いながら、生きがいを持ち安心して暮らせる社会の実現に向け、地域の多様な主体との連携等を通じて包括的な支援体制の整備に努める。
- ・様々な事情により生活に窮するご家庭等に対しては、最低限度の生活を保障するとともに、年齢や障害の有無、家庭の経済状況、家族構成等に応じて、自立に向けた支援や必要な保護、その他適切な行政サービスの利用につなげ、安心して生活できる環境の確保に努める。
- ・令和8年度は、「第9期介護保険事業計画」の最終年度にあたることから、次期計画（令和9年度～令和11年度）となる第10期の計画策定を行うとともに、引き続き、質の高い介護サービスの提供体制の確保と介護予防施策のさらなる充実に向け取り組む。
- ・生活習慣病の発症予防・重症化予防のための各種施策等を通じて、病気の予防・早期発見・早期治療の推進を図るとともに市民の健康維持の推進と医療費の抑制に努める。また、転倒予防実現のための「1311」運動や食に関する知識、予防接種の意義に係る普及啓発等を通じて、健康寿命の延伸につなげる。
- ・妊産婦・こども・子育て世帯に対しては、妊娠・出産・子育て期における切れ目のない支援体制の充実と多様なニーズに合わせた保育環境の確保に努めるとともに、児童一人ひとりの健全な発育・発達のための各種施策の推進に取り組む。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
生活困窮者自立促進支援事業（福祉課）	3款	民生費	生活困窮者からの相談を受け付け、相談者の抱える課題に応じて、就労支援、住居確保給付金の支給や子どもの学習支援など包括的・継続的な支援を実施し、生活の自立促進を図る。 相談者の抱える課題は、複雑化・複合化しており、よりきめ細かな支援が求められていることから、庁内関係部署及び関係機関等との連携のもと、さらなる支援体制の強化充実にあつめる。
	1項	社会福祉費	
	1目	社会福祉総務費	
	9, 379千円		
子育て支援センター管理運営事業（子育て支援課）	3款	民生費	「子育て支援センター」が、開所10周年を迎えるにあたり、記念イベントを開催し、こどもたちにセンターに親しんでいただくとともに、より多くの市民が本市の子育て支援施策等への理解を深めていただくきっかけのひとつとする。 こうした各種イベント等を通じて、当センターのこどもの居場所としてのニーズ把握等に努め、こどもたちにとって、より魅力ある施設となるよう検討を進める。
	2項	児童福祉費	
	1目	児童福祉総務費	
	18, 708千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
こども子育て支援事業 （子育て支援課）	3 款	民生費	<p>次代を担う子どもたちの健全育成を目的に、子ども・子育て家庭等への支援充実を図る。</p> <p>令和8年度から新たに実施する「こども誰でも通園制度」では、保護者の就労に関わらずこどもが定期的に保育園等を利用できる環境を整え、子育て家庭の孤立の防止、多様な働き方や子育てスタイルの支援に努める。</p> <p>教育・保育施設等における3歳児以上の児童を対象とした主食費・副食費の無償化を継続実施し、子育て家庭の経済的負担の軽減と子育て環境の整備充実を図る。</p>
	2 項	児童福祉費	
	1 目	児童福祉総務費	
	116,949千円		
放課後児童対策事業 （こども家庭センター）	3 款	民生費	<p>保護者が共働き等で、昼間家庭にいない小学生を対象に子どもたちの「遊びの場」、「生活の場」を提供し、児童の健全な育成を図る。</p> <p>令和8年度においては、民営1クラブが新たに増設になり、公営・民営を合わせ、合計20クラブ体制で事業を行う。また、令和9年度にも、民間事業者による新たなクラブ開設が計画されていることから、これに向けた施設整備に係る費用助成も併せて行う。</p>
	2 項	児童福祉費	
	1 目	児童福祉総務費	
	55,715千円		
こども福祉事業 （こども家庭センター）	3 款	民生費	<p>地域社会や関係機関との緊密な連携のもと、主に児童福祉を中心とした様々な取組みを進め、課題を抱えるこども・子育て家庭への支援充実を図る。</p> <p>令和8年度においては、家事や子育て等に不安や負担を抱えるご家庭に訪問支援員が伺い、養育環境を整える「子育て世帯訪問支援事業」を新たに実施する。</p> <p>また、養育環境等に課題を抱える児童を対象に、食事の提供などの必要な支援を行う「児童育成支援拠点事業」について、令和9年度からの実施を予定している民間事業者に対し、その開設準備に係る費用助成を行う。</p>
	2 項	児童福祉費	
	1 目	児童福祉総務費	
	30,500千円		
子育て見守り事業 （こども家庭センター）	3 款	民生費	<p>地域社会や関係機関との緊密な連携のもと、主に母子保健を中心とした様々な取組みを進める。</p> <p>県内市町村で唯一の日帰りレスパイトケア施設を擁する「産前産後ケアルームひだまり」、県内でも一部市町村のみが実施している「ホームスタート事業」など、妊娠期から、それぞれの御家庭に寄り添った市独自の支援の実施等に、引き続き注力する。</p>
	2 項	児童福祉費	
	1 目	児童福祉総務費	
	28,801千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
不妊治療費助成事業 （こども家庭センター）	4 款	衛生費	<p>子どもを持ちたいと願うご夫婦の希望に寄り添い、不妊治療に係る経済的・精神的な不安を軽減することで、妊娠・出産しやすい環境づくりに取り組む。</p> <p>医療機関で不妊症と診断され、妊娠を望み不妊治療を行うご夫婦に対し、その費用助成に係る限度額を大幅に引き上げ、経済的負担を理由に治療を躊躇することがないように、妊娠を希望するご夫婦への支援拡大を図る。</p> <p>併せて、若年層に対する将来の妊娠・出産に向けた健康な体づくりに関する正しい知識の普及啓発に努める。</p>
	1 項	保健衛生費	
	5 目	母子衛生費	
	15,000千円		
地域支え合い事業 （健康長寿課）	3 款	民生費	<p>要援護高齢者、ひとり暮らし高齢者及びその家族等への介護予防・生活支援サービスの提供等を通じて、高齢者が健やかで活力ある生活を送ることができるよう支援する。</p> <p>高齢者の移動支援については、対象者からの幅広い意見の把握・分析に努め、より効果的な支援のあり方等について検討を進める。加齢性難聴の高齢者への補聴器購入費助成においては、本制度のさらなる周知徹底に努め、早期装用による社会参加の促進、認知症の予防、ひいては介護予防の推進につなげる。</p>
	1 項	社会福祉費	
	4 目	老人福祉費	
	29,543千円		
健康総務事業 （健康長寿課）	4 款	衛生費	<p>物価高騰や慢性的な専門人材の不足など、地域医療を取り巻く環境が厳しさを増す中、関係機関等と連携し、地域医療体制の維持確保を図る。</p> <p>第2次健康増進計画及び第3次食育推進計画に基づき、各種関係団体等とともに、市民の健康増進・食育推進のための取組みに注力するとともに、保健衛生行政のさらなる推進に向け、地域ぐるみの協働体制の強化に努める。</p>
	1 項	保健衛生費	
	1 目	保健衛生総務費	
	54,128千円		
介護保険特別会計 包括的支援事業・任意 事業 （健康長寿課）	5 款	地域支援事業費	<p>介護保険法に基づく地域支援事業として、地域包括支援センターとランチ、地域の関係機関等との連携のもと、高齢者を支える地域支援体制の整備充実を図る。</p> <p>令和8年度には、高齢者に最も身近な相談窓口であるランチを1か所増設するなど、支援を必要とする方への早期支援体制の強化に注力するとともに、包括的な相談支援を通じて、介護予防の推進と社会参加の促進につなげる。</p>
	2 項	包括的支援事業・任意事業費	
	1 目	包括的支援事業・任意事業費	
	46,014千円		

経済環境部

基本方針

物価高騰など不安定な経済情勢にあるなか、地場産業をはじめとする中小企業等への事業支援はもとより、「稼げるまち」「誰もがチャレンジできるまちづくり」の実現に向けて関係機関と連携し、さまざまな施策を積極的に推進し、地域経済の振興、消費の活性化対策等を図る。

世界文化遺産富士山の安心・安全登山や環境保全の推進を図るとともに、本市の特色である地場産業や自然環境を活用した観光事業の実施、観光客の市街地誘致及び分散化に向けた観光施策により、地域の活性化を図る。

本市の実態に即した農業スタイルの構築に向け、持続可能な農業や生産性の向上に対する取り組み等への支援により農業振興を図るとともに、獣害対策により捕獲された個体の有効活用を図る。また、森林環境譲与税を活用し、森林の保全・整備を図り、温室効果ガスの排出削減や国土の保全・災害防止に努める。

住宅用太陽光発電装置や環境に配慮した住宅の普及促進等による再生可能エネルギーの浸透を図るとともに、地球温暖化防止対策のための啓発活動を行うなど、環境基本計画に基づきゼロカーボンシティの実現を目指す。

一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ排出量の抑制及び再資源化に努めるとともに安心・安全で安定的な廃棄物処理を実施する。

目標

- ・商工会議所など関係機関との連携を図り、中小企業等における経営安定化や事業拡張、事業承継及び意欲ある起業者の創業に向けた支援を行う。
- ・織物関係団体及び商業関係団体等と連携し、商工業活性化及び地場産業の支援に取り組む。
- ・企業立地促進ネットワークの運用等により、企業立地の実現に向け積極的な誘致活動を実施する。
- ・雇用促進対策として、県内最大の奨学金返還支援を行い、若者が故郷に戻りやすい環境づくりを進め、担い手の確保や雇用の安定化を図ることで、労働力不足の解消を目指す。
- ・市民の安心安全な消費生活を確保するため、消費者被害の未然防止対策及び消費者教育の推進を図る。
- ・富士山の環境保全、安心安全で快適な登山の更なる推進に取り組むとともに、歴史的文化的価値の普及啓発に取り組み、富士みちの復興を含む麓から登山の環境整備を関係機関と共に進める。
- ・地場産業である織物と観光を融合した事業を実施するなど、本市に潜在する資源を活用した観光事業を推進する。
- ・地域の観光資源を活かした着地型観光を推進し、市内への回遊性を高めるとともに、体験コンテンツの企画など滞在時間を延ばし観光消費向上を図る。
- ・本市の観光集客施設の中核である道の駅エリア全体の更なる魅力向上に向けて、道の駅富士吉田のリニューアルを実施するとともにふじさんミュージアムパークとの相乗効果を図っていく。
- ・農業の担い手不足等の課題に対し、地域計画による農地の集積を進め効率的な利用を推進する。
- ・獣害対策として有害鳥獣の管理捕獲等を実施する。また、捕獲個体の適正処理と有効活用、猟友会の育成のため、富士山ジビエセンターの運営を指定管理者と共に実施する。
- ・森林環境譲与税を活用した森林環境整備に関する施策を促進し、さらに森林整備を担う新たな担い手の育成を推進する。
- ・国・県の事業と連携を図る中で再生可能エネルギーの普及を図る。
- ・環境フェスティバル等の機会を通してカーボンニュートラルや地球温暖化防止対策についての啓発活動を行う。
- ・4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の推進による廃棄物排出の抑制及び再資源化に努めるとともに、リサイクルステーションによる資源物の回収をさらに推進し、ごみの減量化を図る。
- ・廃棄物を処理する上で危険物となるリチウムイオン電池等の分別を推進し、安全で適切な廃棄物処理に努める。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
中小企業等への融資 斡旋・利子補給事業 （商工振興課）	6 款	商工費	<p>市内金融機関と連携し、融資を受けやすい環境整備を図り、中小企業等の経営安定化・事業拡張・創業及び事業承継に向けた支援を継続する。</p> <p>景気の動向を注視しつつ、時勢に合わせた利子補給制度を実施することにより、中小企業等を支援していく。</p>
	1 項	商工費	
	2 目	商工業振興費	
	66,534千円		
商業活性化対策事業 （商工振興課）	6 款	商工費	<p>地域商業の発展を目的に活動している各種団体や集客の増加・活性化のため自助努力している商店街、商業連合会等を支援することで、商業活動の促進、地域経済の発展及び活性化に結び付ける。</p> <p>さらに、地域内外からの起業者を増やすため、関係機関と連携した創業支援策を継続して取り組む。</p> <p>また、市営駐車場を適正に管理することにより、市街地における駐車場の確保を図り、安全な市民生活の増進、商店街等への集客における交通の利便性の向上を図る。</p>
	1 項	商工費	
	2 目	商工業振興費	
	45,205千円		
雇用促進支援事業 （商工振興課）	6 款	商工費	<p>本地域事業所の担い手を確保すべく、周辺町村（2町3村）や山梨労働局・ハローワーク富士吉田、市内高等学校等と連携し、セミナー等を開催することにより、本地域事業所の魅力に触れる機会を創出し、就職に繋げることを目指す。</p> <p>また、本市への人材定着を目的に、市内企業等と連携し、市内企業等に就職した者に対する奨学金の返済支援を行う。</p>
	1 項	商工費	
	6 目	労政総務費	
	12,627千円		
富士山安全対策・環境 保全推進事業 （富士山課）	6 款	商工費	<p>富士山世界文化遺産登録後の「保全状況報告書」に基づき、保全施策を推進する。その中で、富士山登山規制や富士山の噴火対策を踏まえ、県をはじめ関係団体と連携した登山者の安心安全登山への啓発指導に注力するとともに、救護体制の充実等を図る。</p> <p>さらに、富士山吉田口登山道保存と活用のための活用計画により、定期的な管理体制の充実を図るとともに、富士山周辺を含めた地域の自然環境保全の推進を継続して実施する。</p>
	1 項	商工費	
	4 目	観光費	
	24,526千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
観光宣伝・観光客誘致 推進事業 （富士山課）	6 款	商工費	<p>地場産業である織物と観光を融合した「ハタオリマチフェスティバル」や西裏地区の活性化を目的とした「西裏市場」等の開催を通じ、他地域との差別化を図った特色ある事業を推進する。</p> <p>これらのイベントを契機として、中心市街地への誘客を促進するとともに、空き店舗等への出店意欲の向上につなげ、観光施策を活かしたまちの活性化に取り組む。</p> <p>さらに、本市ならではの富士山信仰に根差した文化を高付加価値な観光資源として磨き上げ、体験型観光プランの造成販売、および効果的なPRを行う。併せて、市内の文化や魅力に関する情報発信機能の強化と観光資源の磨き上げを進め、来訪者の満足度向上を図る。</p>
	1 項	商工費	
	4 目	観光費	
	216,266千円		
富士吉田市観光施設 管理運営事業 （富士山課）	6 款	商工費	<p>観光拠点として集客力を持つ「道の駅富士吉田」、富士山レーダーの歴史や防災を学べる「富士山レーダードーム館」、富士山の歴史や自然を体感できる「ふじさんミュージアムパーク」等、本市を代表する観光・交流拠点が集積する道の駅周辺エリアについて、現在進めているリニューアル事業を契機に、各施設の機能や魅力を最大限に発揮させていく。</p> <p>これにより、来訪者の回遊性や滞在時間の向上を図るとともに、これまで以上に人を呼び込む中核的観光エリアとしての価値を高める。</p>
	1 項	商工費	
	7 目	地域活性化対策費	
	98,230千円		
道の駅富士吉田 リニューアル事業 （富士山課）	6 款	商工費	<p>道の駅富士吉田リニューアル事業においては、既存棟の改修を含めた施設整備等を行うことにより観光拠点としての魅力向上を図る。</p> <p>また、リニューアル後を見据えた収益力の向上や地場産品・地域資源の魅力発信に積極的に取り組み、観光をはじめとする地域産業の活性化につなげる。</p>
	1 項	商工費	
	7 目	地域活性化対策費	
	868,006千円		
道の駅富士吉田 リニューアル事業 （R7・8継続事業） （富士山課）	6 款	商工費	<p>道の駅富士吉田は、建設から20年が経過し、施設の老朽化が進行している。加えて、来訪者の多様化やライフスタイルの変化に伴い、求められる機能やサービスも変化していることから、これらの新たなニーズに対応するため、道の駅のリニューアルを進めている。</p> <p>新棟については、富士山アリーナの跡地に建設を進めており、1階は物産館と食堂、2階はカフェ、3階は展望デッキを計画し、令和8年10月のオープニングを目指す。</p>
	1 項	商工費	
	7 目	地域活性化対策費	
	1,121,812千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
農業振興事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	<p>農業従事者の高齢化等による耕作放棄地の発生を抑止し、農地利用最適化を図るため、目標地図を用いた地域計画を更新し、農業の新たな担い手及び後継者の育成、農地の集積を進め、市内農業の振興を図る。また、農地中間管理機構と連携し、農地の有効利用を推進する。</p> <p>近年深刻化している気候温暖化により、作物によっては高温障害等による収量の減少が顕在化していることから、本市における最適作物などの情報収集を行う。</p>
	1 項	農業費	
	3 目	農業振興費	
	4, 298千円		
鳥獣対策事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	<p>近年常態化しつつある鳥獣害は、農林業被害のみならず、自動車と動物との衝突事故や生活環境被害など、市民生活全般に影響を及ぼしている。そのため猟友会と連携し、行動域の抑制や特定鳥獣適正化事業に基づいた管理捕獲・有害鳥獣捕獲等を推進して自然と市民生活との調和を図っていく。</p> <p>各地で増加するツキノワグマの出没へ備えた体制整備を推進する。</p> <p>富士山ジビエセンターに搬入される個体の質と数を確保するため、指定管理者と連携して猟友会員に向けた研修の実施や質の高い製品の製造に努める。</p>
	2 項	林業費	
	2 目	林業振興費	
	31, 424千円		
森林環境整備事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	<p>森林環境譲与税を活用して、森林境界保全図素図を作成し、山林の境界の明確化を推し進めるとともに、上記素図を活用しながら経営や管理がされていない私有林である人工林を対象として、間伐、保育等の森林整備を行うことにより、温室効果ガス排出削減や国土の保全及び災害防止に努める。</p> <p>近年、森林所有者の確知に困難が伴っているため、森林経営管理制度の公告制度を用いて、経営管理権集積計画を推進していくことにも努める。</p>
	2 項	林業費	
	2 目	林業振興費	
	10, 397千円		
自然エネルギー設置 事業 （環境政策課）	2 款	総務費	<p>自然エネルギーの利用により、地球温暖化防止対策を推進するため、住宅用太陽光発電システム、定置型リチウムイオン蓄電池及び木質ペレットストーブの設置に対する補助を継続して行い、普及を促すことにより温室効果ガスの削減、エネルギーの地産地消を図る。</p> <p>持続可能でエコな住環境の整備や子育て世代の良質な住宅の建築支援を目的に、環境に配慮した住宅建築に対し補助を行い、脱炭素社会の実現を図る。</p>
	1 項	総務管理費	
	14 目	環境保全対策費	
	22, 211千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
リサイクル推進事業 （環境美化センター）	4 款	衛生費	<p>循環型社会の構築に向けて、リサイクルステーションでの拠点回収事業や資源物の集団回収事業を推進するとともに、生ごみ処理機等導入に対する補助を行う。</p> <p>また、環境美化センターに直接搬入できない市民のため、粗大ごみの戸別収集を行うことで、利便性向上と不法投棄防止を図る。</p>
	2 項	清掃費	
	2 目	塵芥処理費	
	50,823千円		
ごみ収集事業 （環境美化センター）	4 款	衛生費	<p>生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、市民の皆様にご理解・ご協力いただく中で、委託事業者との連絡を密にし、引き続き、安定的な収集体制を確保する。</p> <p>また、廃棄物の収集運搬においては、リチウムイオン電池等の危険物の分別を推進し、安心・安全な収集・分別体制で実施する。</p>
	2 項	清掃費	
	2 目	塵芥処理費	
	214,197千円		

都市基盤部

基本方針

富士北麓地域広域拠点として位置づけられている本市都市機能の更なる充実を目指し、既成市街地における適切な土地利用の誘導、市景観計画に基づく都市景観の維持向上、区画整理事業を活用した新たな経済活動拠点の創出、少子高齢化を見据えた災害に強く持続可能なまちづくりを進めていく。
併せて、快適な暮らしと災害に強い安心・安全な上下水道の環境基盤の維持充実を図る。

目標

- ・都市計画マスタープランに基づき、各種施策の見直しや検討を進める。
- ・景観計画及び景観条例に基づき、市民・事業者・行政の協働による良好な景観形成を進める。
- ・災害復旧時の地籍確認等の円滑化や適正な財産管理に資するため地籍調査の着実な実施を図る。
- ・市営住宅の適正かつ効率的な維持管理等を行い、快適な居住環境の整備を図る。
- ・耐震改修促進計画に基づき、市内の建築物等の耐震化の促進を図る。
- ・国直轄の国道138号拡幅事業の進捗に連動して関連市道の改良を適時実施する。
- ・良好な市街地形成のため、土地区画整理事業に対する指導・支援及び助成を行い、円滑な推進を図る。
- ・市道・橋梁・公園等の改良、補修及び維持管理を計画的に実施し、長寿命化を図る。
- ・横町熊穴線外2路線の整備事業を推進する。
- ・持続可能な水道事業の実現に向けて、耐震化率と無駄のない配水の指標である有効率の向上を図り、社会インフラの強靱化と全国屈指の低価格維持の両立を目指す。
- ・新設から更新へとシフトする下水道事業の転換期を見据え、早期概成に向け整備計画を見直し効率的なエリア整備を行う。また、接続率向上に向けた取り組みを集中的に実施し、事業の持続可能性を高める。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
市営住宅管理事業 （都市政策課）	7 款	土木費	公営住宅法等に基づき、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で住居を提供することで、生活の安定と社会福祉の増進を図る。また、富士吉田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の適正な維持管理を行い入居者の生活環境整備を図る。今年度においては、尾垂団地浄化槽改修工事及び老朽化が著しい西吉田団地5棟の解体撤去工事を予定している。 また、住宅使用料については、滞納を発生させないため、随時督促状の送付などの対応を継続していく。
	6 項	住宅費	
	2 目	住宅管理費	
	200,129千円		
木造住宅耐震改修等 事業 （都市政策課）	7 款	土木費	大規模地震発生時における旧耐震基準で建てられた木造住宅の倒壊等による災害防止のため、耐震改修補助制度の活用を促進し、耐震化の向上を図る。また、倒壊の危険性がある老朽化空き家の環境衛生問題の解消や減災対策のため、空き家除却補助制度の活用を促進し、空き家対策を推進する。
	6 項	住宅費	
	1 目	建築総務費	
	76,186千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
国道 138 号対策事業 （国道 138 号対策室）	7 款	土木費	<p>先行整備区間にある市道道の駅線交差点改良工事における擦り付け部分の市管理分の工事施工を実施する。</p> <p>浅間神社前エリア整備については基本構想を基に国・県と協議しつつ、まちづくり検討委員会等について対応していく。</p>
	1 項	土木管理費	
	2 目	高速道路等対策費	
	21,485 千円		
区画整理事業 （土地区画整理事業推進室）	7 款	土木費	<p>剣丸尾西土地区画整理事業に対し、令和 8 年度においても引き続き事業計画認可の取得に向けた支援・指導を行い、認可後には速やかに補助金の交付を行う。</p> <p>また、既に事業計画認可を受けている笹子丸尾土地区画整理事業と中原土地区画整理事業に関しても、事業が円滑に進むよう支援・指導を行う。</p>
	4 項	都市計画費	
	4 目	土地区画整理費	
	72,327 千円		
市道等建設事業 （道路公園課）	7 款	土木費	<p>向原小沼線（新ごみ処理施設アクセス道路）整備に伴う堂谷橋下部工事、米倉橋撤去工事を実施するとともに、中央通り線の舗装補修工事を行う。併せて、(仮称)南部東西線の概略設計を実施し、南部地域の東西交通の強化に向けた計画を具体化する。</p>
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	392,134 千円		
特定防衛施設周辺 公共用施設整備事業 （道路公園課）	7 款	土木費	<p>防衛 9 条を活用し、昨年度より実施している公民館通り線歩道改良（セミフラット化）工事や舗装補修計画に基づく、大明見下の水線外 2 路線の舗装補修工事を行う。</p>
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	166,400 千円		
横町熊穴線外 2 路線 整備事業 （道路公園課）	7 款	土木費	<p>民生安定事業（防衛 8 条）を活用し、東富士 1 号線の以北区間において道路改良工事を行い、事業の進捗を図る。</p>
	2 項	道路橋梁費	
	4 目	補助道路整備事業費	
	239,897 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
公園管理運営事業 （道路公園課）	7 款	土木費	<p>新倉山浅間公園周辺における円滑な交通誘導を図るための誘導員を配置し、周辺住民の安全な生活環境を確保するとともに、オーバーツーリズム対策部会と緊密に連携し、持続可能な施設運営を目指す。</p> <p>併せて、市内の公園にある公衆トイレについて、老朽度、必要度などを見極めながら順次改修を進める。令和8年度は、弁天公園公衆トイレの設計、西原南公園公衆トイレ改築工事を実施する。</p> <p>（仮称）大明見防災公園については、平常時は憩いの場、災害時は防災拠点となる公園整備を目指し、工事着手に必要な測量・調査・設計を行う。</p>
	4 項	都市計画費	
	3 目	公園費	
	246,273千円		
建築営繕事業 （建築営繕課）	7 款	土木費	<p>管理する施設に使われている建材の含有アスベスト調査の実施など公共施設等の安全性や機能を適切に確保し、計画的な維持管理と更新、長寿命化による老朽化対策を実施し、中長期的な費用の平準化や抑制の実施を図る。</p>
	6 項	住宅費	
	1 目	建築総務費	
	5,846千円		
水道事業 （上下水道管理課） （上下水道工務課）	水道事業会計		<p>下吉田配水場と熊穴配水場の大規模な施設更新を計画的に推進する。</p> <p>工事費用の増加に対しては、漏水修繕を強化することで配水コストを圧縮し、建設改良積立金の確保に努める。</p> <p>並行して、重要給水施設に接続する配水管の耐震化工事を重点的に行うことで新たな財源を確保し、起債額を最小限に抑えながら、耐震化率向上を加速化する。</p>
	(3条予算) 収益的収入 846,237千円 収益的支出 811,324千円 (4条予算) 資本的収入 916,019千円 資本的支出 1,375,969千円		
下水道事業 （上下水道管理課） （上下水道工務課）	下水道事業会計		<p>アクションプランに基づき下水道整備地区と浄化槽整備地区の具体的な検証を行い、最適な整備エリアで集中的に工事を実施し、早期概成に向けた全体計画の修正を検討する。</p> <p>下水道施設の効率的な利用を促進するため、独立採算の原則のもと、下水道接続工事に対する助成制度を時限的に拡充し、積極的な普及を進める。</p> <p>下水道事業の自立的な運営を目指し、使用料収益の安定的確保に努め、中長期的な視点で事業展開を行い、基礎となる体制の構築を図る。</p>
	(3条予算) 収益的収入 1,040,200千円 収益的支出 989,336千円 (4条予算) 資本的収入 585,810千円 資本的支出 968,332千円		

ふるさと創生室

基本方針

ふるさと納税の寄附実績を踏まえ、「持続的成長と地域経済への還元最大化」を目指すとともに、寄附者満足度の向上と地域産業の発展を両立するふるさと納税運営体制を強化していく。また、株式会社ふじよしだまちづくり公社と連携し、地域事業者の販路拡大や商品力向上を支援するとともに、制度改正への迅速対応やデータに基づく運用改善を進める。

若者への郷土愛醸成事業、SNS等の活用及び県外におけるセミナー等への出展による移住定住促進事業などを充実させながら、産官学民の連携を図り、関係人口や還流人口の創出・拡大に取り組んでいく。

目標

- ・ 株式会社ふじよしだまちづくり公社との連携を深め、販路拡大と商品力向上を支援する体制を整える。
- ・ ポータルサイトの運用や出品構成を最適化することで寄附額と運営効率の向上を図る。
- ・ 寄附者対応の品質向上やレビュー分析による改善を進め、満足度と再寄附につながる環境を構築する。
- ・ 若者の地域への帰属意識を高め、地域に残る選択や関係性が継続できる人材育成を目指す。
- ・ 移住定住希望者からの「空き家ニーズ」の高まりに対応するため、関連団体と協調し空き家バンクのさらなる充実化を図る。
- ・ 富士吉田市定住促進奨励金等をより多くの方々に周知し、本市への移住定住や定着促進を図る。
- ・ 域学連携のあり方を見直し、継続的・持続的に地域が抱える課題に向けた知識の共有を目的に、慶應義塾大学から専門分野の講師を招き将来の課題解決の実現に向けた取り組みを実施する。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
ふるさと寄附推進事業 （ふるさと寄附推進課）	2 款	総務費	株式会社ふじよしだまちづくり公社との連携を軸に、地域事業者の販路拡大や商品力向上を支援し、ふるさと納税が地域経済により貢献する仕組みを強化する。 また、毎年実施される制度改正への迅速な対応体制を整えるとともに、寄附データを活用して出品構成や広告運用を最適化し寄附額の向上を図る。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	1, 097, 359千円		
地域魅力発信事業 （ふるさと魅力推進課）	2 款	総務費	地域で活躍する若手人材の育成及び地域を担う若者の市外への流出を抑制するため、小学校から高校までの若者を対象に連続的・段階的に郷土愛を育むプログラムを実施するとともに、本市出身の大学生に向けたUターン就職促進のプログラムを行う。 また、本市の様々な魅力や住みやすさ等の情報をSNSやパンフレット等により市内外に広く発信することで本市のファンを拡大し、交流人口や関係人口の増大を図る。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	118, 619千円		
定住促進関連事業 （ふるさと魅力推進課）	2 款	総務費	移住検討者に向けた相談業務や空き家バンクの運営、定住促進奨励金等の紹介などについて、移住定住に関するワンストップ窓口「よしだの暮らしの相談室」にてきめ細やかなサポートを行うとともに、移住後のコミュニティ形成等も支援し定住を促進する。 また、富士吉田市移住支援金や富士吉田市定住促進奨励金制度、及び新たに整備する結婚新生活支援事業補助金制度を効果的・継続的に運用し、移住・定住者の増加を図る。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	126, 163千円		

教育委員会

基本方針

人口減少や高度情報化など状況がめまぐるしく変化する現代社会において、「心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実」を基本理念として、学校教育では、自然に感動する豊かな心の醸成や基礎学力の定着、情報化社会への適応など、子ども達が新しい時代に生きて行くための実践力や人間性の育成を進める。

また、社会教育では、豊かな人生を送るための生涯学習活動や文化活動を通じて、ゆとりや英気を養い、健康増進を図るためのスポーツ・レクリエーション活動等を充実させる。さらに富士みちにある文化資源の高付加価値化を推進するとともに、本市の歴史、伝統、市民文化の形成を進める。

目標

- ・ 児童生徒数の減少及び学校施設の老朽化を踏まえ、児童生徒の学校教育環境をより充実させるため、富士吉田市立小中学校再編計画の策定を行う。
- ・ NEXT GIGAスクール構想の推進に向けて、ICT環境の維持強化を図るとともに、タブレット端末を活用した効果的な授業づくりを推進する。
- ・ 市立中学校の部活動に関して、生徒がスポーツや文化芸術活動に継続して親しむことが出来る機会の確保と学校現場の教職員の負担軽減を図るため、休日の部活動の地域展開を推進する。
- ・ 安心安全な給食を安定的に提供するため、衛生、栄養及び施設管理を徹底するとともに、関係機関と連携し、更なる食物アレルギー対応を行う。
- ・ 学校給食において、行事食等を取り入れ、食文化への理解や食育の推進を図るとともに、特別栽培米等を提供し、持続可能な地産地消の促進を図る。
- ・ 市民体育施設等の管理運営を適正に実施し、生涯学習・社会教育活動の充実を図る。
- ・ すべての市民が芸術・文化・スポーツ活動などさまざまな機会を通じて、生涯にわたり学び・学習の活動を続けていくため、指定管理者をはじめ関係機関、団体と連携、各年齢層・世代に応じたより効果的な教室・イベント等を企画運営し、生涯学習活動の普及推進を図る。
- ・ 子どもたちの読書習慣の推進と市民に対する適切な読書サービスの提供のために図書館環境の整備と充実を図る。また各種イベントやSNSなどにより情報発信を行い、更なる利用促進に努める。
- ・ 富士みちから続く吉田口登山道の普遍的価値を後世に継承するため、関係機関や関係者等との連携・協力を図る中で吉田口登山道の歴史文化資源の調査・整備と情報発信を進める。
- ・ 「富士山を知る」「地域を知る」「交流活動」の3つの柱からなる富士山学習の充実を図り、児童生徒の健全な育成を図る。
- ・ 国際理解教育を推進するために英語授業の充実とALTの効果的な活用を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
教育委員会管理事業 （学校教育課）	9 款	教育費	富士吉田市立小中学校適正規模・適正配置基本方針に基づき、令和7年10月に設立した富士吉田市立小中学校再編計画検討委員会において学校再編の検討を進め、富士吉田市立小中学校再編計画を策定する。また、市立中学校の休日における部活動の地域展開について、すでに取り組みを開始しているラグビーとスピードスケートの種目以外に、引き続き学校をはじめとする関係機関との協議を進める中で、野球及びバドミントン等取組みが可能な種目について地域展開を図っていく。
	1 項	教育総務費	
	1 目	教育委員会費	
	26,572千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
小中学校情報教育推進事業 （学校教育課）	9款	教育費	現在、児童生徒が学習用として活用しているタブレット端末について、山梨県や県内自治体と連携し、機器入れ替えのための共同調達を行う。また、校務DXについて、市立小中学校に対し次世代ICT環境の整備を推進し、教職員の業務負担の軽減や効率化、教育活動の質の向上を図るため、県内の教育委員会共通仕様の校務支援システムに入れ替えを行う。
	1項	教育総務費	
	1目	教育委員会費	
	293,639千円		
小学校校舎等維持管理事業 （学校教育課）	9款	教育費	児童の健康を守り、安心・安全な学校生活を確保するとともに、災害時の避難場所における健康被害を回避するため、下吉田第一小学校屋内運動場における空調設備及び照明機器のLED化等の必要な整備を行う。
	2項	小学校費	
	1目	学校管理費	
	172,928千円		
中学校校舎等維持管理事業 （学校教育課）	9款	教育費	生徒の健康を守り、安心・安全な学校生活を確保するとともに、災害時の避難場所における健康被害を回避するため、下吉田中学校屋内運動場における空調設備及び照明機器のLED化等の必要な整備を行う。
	3項	中学校費	
	1目	学校管理費	
	307,449千円		
学校給食センター運営事業 （学校給食センター）	9款	教育費	安心安全で質の高い給食を提供していくため、衛生管理及び施設管理を徹底し、安定した運営を行うとともに、関係機関と連携し、国の指針に基づいた食物アレルギー対応を行う。 また、行事食等を取り入れ、食文化への理解や関心を深め、子どもたちに食育の推進を図るとともに、市内産の特別栽培米や食材等を提供し、今後も持続可能な地産地消の促進を図る。 加えて、保護者の経済的な負担軽減を図るため、給食費無償化を継続していく。
	5項	保健体育費	
	3目	学校給食費	
	752,850千円		
市民会館管理運営事業 （生涯学習課）	2款	総務費	富士五湖文化センター・富士吉田市民会館を、指定管理者制度に基づき一般財団法人富士吉田文化振興協会に管理委託し、芸術文化活動の振興を図る。 また、計画的な修繕等を実施する中で、令和8年度は空調熱源機更新工事を実施し施設の利用促進に繋がるよう安心安全な環境整備に努め、施設の長寿命化を図る。
	1項	総務管理費	
	10目	市民会館費	
	139,584千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
市民体育施設管理事業 （生涯学習課）	9 款	教育費	<p>富士吉田市宮鐘山スポーツセンターほか市民の体育施設を、指定管理者制度に基づき公益財団法人富士吉田スポーツ協会に管理委託し、スポーツ及びレクリエーション活動等の普及・振興を図る。</p> <p>また、鐘山総合体育館については、施設の機能及び利便性の向上を図るため、令和7年度に行った老朽度基礎調査の結果を踏まえ、令和8年度においては実施設計を行う。</p>
	5 項	保健体育費	
	2 目	体育施設費	
	103,593千円		
子ども読書推進事業 （図書館）	9 款	教育費	<p>羽田ブックプレゼント事業により、子どもたちの成長過程において読書を習慣づけてもらうため生後4か月健診時と小学校、中学校入学時の3回に渡り本を贈る。</p> <p>また、幼少期から読書の楽しさを経験してもらうため「おはなし会」を定期的を開催することで子どもにとって図書館が身近な場所となるよう来館機会を提供する。</p> <p>さらに学校図書館と連携し、児童向け図書の整備を図り、子どもたちが積極的に読書活動を行えるよう支援する。</p>
	4 項	社会教育費	
	3 目	図書館費	
	2,312千円		
図書館管理運営事業 （図書館）	9 款	教育費	<p>公立図書館としての役割を果たすため資料の収集や整理の強化、県内外の図書館との相互協力を推進し、市民に質の高い図書サービスを提供する。加えて、正確で信頼性の高い情報提供体制の整備やシステムのDX化による利用環境の向上を図る。</p> <p>また、地域の交流拠点として子供から大人まで幅広い年齢層を対象とした各種イベントの開催やSNSを活用した情報発信を通じ、図書館が市民にとって身近で利用しやすい存在となるよう利用促進に努める。</p>
	4 項	社会教育費	
	3 目	図書館費	
	46,388千円		
文化財保護対策事業 （歴史文化課）	9 款	教育費	<p>富士山で唯一ふもとから登ることができ、古（いにしえ）からの信仰の道として世界文化遺産構成資産・国史跡となっている吉田口登山道について、富士山吉田口登山道連絡協議会を基盤とし、各関係機関や関係者等との連携を図りながら、本市が策定した「富士山吉田口登山道保存と活用のための活動計画」に基づき、吉田口登山道の普遍的価値を後世に継承していくための取組みを進めていく。令和8年度は、一合目の鈴原社の解体調査と発掘調査、三合目はちみつ屋の建造物調査と撤去を行い、吉田口登山道の歴史文化資源の復元整備につながるよう基礎データの蓄積と検討を図っていく。</p>
	4 項	社会教育費	
	4 目	文化財保護費	
	58,289千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
御師外川家住宅等整備 活用事業 （歴史文化課）	9 款	教育費	世界文化遺産構成資産・重要文化財である御師外川家住宅の価値の継承と安全な公開活用のため、令和7年度に完了した耐震補強工事に引き続き、国が指導するガイドラインに則った防災設備の整備のための実施設計を行う。
	4 項	社会教育費	
	6 目	博物館費	
	8, 287千円		
博物館管理運営事業 （歴史文化課）	9 款	教育費	信仰の対象である富士山の普遍的価値を次世代に継承していくための情報発信の取り組みとして、吉田口登山道をはじめとした世界文化遺産富士山の構成資産を紹介する映像コンテンツを新たに制作する。かつての登山道や山内の信仰空間、構成資産を最新技術で映像再現し、既設の「ふじさんVRシアター」にて追加上映することで、立体感と迫力のある360度映像によって、多くの来館者に吉田口登山道の歴史的・文化的価値や魅力を体感いただけるツールとして情報発信を図っていく。
	4 項	社会教育費	
	6 目	博物館費	
	113, 817千円		
富士山教育研究実践 事業 （教育研修所）	9 款	教育費	市内小中学校における授業実践、体験的活動、キャリア教育（社会的・職業的自立のための教育）の充実を図るとともに、富士山学習研究会が中心となり、視察研修や発表会を実施することで、各学校の特色を活かした富士山教育の推進に努める。
	1 項	教育総務費	
	2 目	教育研修所費	
	784千円		
外国語指導委託事業 （教育研修所）	9 款	教育費	外国語教育の充実および国際理解教育の推進を目的に市立小中学校11校に外国語指導助手（ALT）を配置し、小学校における外国語活動や小中学校での外国語授業に加え、幼児期から英語に親しむことができるよう市立保育園においてもALTを活用する。 また、教育活動全般でALTを効果的に活用することで、児童生徒のコミュニケーション能力の育成と異文化理解促進に寄与する。
	1 項	教育総務費	
	2 目	教育研修所費	
	52, 653千円		
教育研修所事業 （教育研修所）	9 款	教育費	ICT利活用や特別支援教育といった多様な教育課題に対応できるような研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。また、教育相談の実施や外国語子女等指導協力者の派遣等を通じて、個別的支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応の充実に努める。
	1 項	教育総務費	
	2 目	教育研修所費	
	74, 506千円		

防衛補助事業

< 8 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担当
2	1	11	コミュニティセンター等大規模改修事業 (明見コミュニティセンター改修工事)	230,424	市民協働推進課
7	2	4	横町熊穴線外2路線整備事業 (R7・8継続事業) (道路改良工事)	97,427	道路公園課
7	2	4	横町熊穴線外2路線整備事業 (R8・9継続事業) (道路改良工事)	78,920	道路公園課
			合 計	406,771	

< 9 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担当
2	1	22	特定防衛施設周辺整備基金管理事業 (生活習慣病対策事業分)	60,000	演習場対策室
2	1	22	特定防衛施設周辺整備基金管理事業 (学校給食センター運営事業分)	60,000	演習場対策室
2	1	22	特定防衛施設周辺整備基金管理事業 (非常備消防事業分)	30,000	演習場対策室
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (公民館通り線歩道改良工事)	35,400	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (大明見下の水線舗装補修工事)	61,700	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (城山東4号線外1路線舗装補修工事)	33,500	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (武蔵4号線舗装補修工事)	25,800	道路公園課
8	1	2	非常備消防事業 (消防指令車)	8,455	安全対策課
			合 計	314,855	

地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 811,000 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費 5,351,803 千円

[社会保障施策に要する経費]

(単位：千円)

項目	款	項	目	事業名	事業費	財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国（県） 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金	その他
社会福祉	3	3	2	生活保護扶助事業	530,000	406,075	0	7,904	59,000	57,021
	3	1	3	重度心身障害児（者）医療費助成事業	157,307	73,500	0	0	43,000	40,807
	3	2	2	保育施設等給付事業	1,190,835	862,721	0	0	168,000	160,114
	3	2	2	子育てのための施設等利用給付事業	6,728	4,402	0	0	1,000	1,326
	小 計				1,884,870	1,346,698	0	7,904	271,000	259,268
社会保険	3	1	7	介護保険特別会計繰出事業	736,786	31,145	0	0	118,000	587,641
	3	1	1	国民健康保険特別会計繰出事業	424,581	168,593	0	0	43,000	212,988
	3	1	9	後期高齢者医療特別会計繰出事業	795,932	141,761	0	0	109,000	545,171
	小 計				1,957,299	341,499	0	0	270,000	1,345,800
保健衛生	4	1	3	感染症予防対策事業	179,634	100	0	147,624	15,000	16,910
	4	1	6	市立病院事業会計負担金事業 (分収交付金配分事業)	1,330,000	0	0	768,880	255,000	306,120
	小 計				1,509,634	100	0	916,504	270,000	323,030
合 計					5,351,803	1,688,297	0	924,408	811,000	1,928,098

都市計画税・入湯税の充当事業について

(単位：千円)

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために設けられた目的税です。
 都市計画事業とは、都市計画施設（道路・駐車場等の交通施設、公園・緑地等の公共空地、上下水道・汚物処理場等の供給施設又は処理施設）の整備に関する事業及び市街地開発事業です。
 都市計画税を納める人は、都市計画法による都市計画区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。
 税率は100分の0.1です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	5	1	都市計画税	196,240

(歳出)

款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国(県)支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
7	4	4	区画整理事業	72,327		23,000		20,561	28,766
7	5	1	下水道事業会計負担金事業	617,966				175,679	442,287
合計				690,293	0	23,000	0	196,240	471,053

入湯税

入湯税は、観光の振興（観光施設の整備を含む）・環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防に必要な施設の整備に要する費用に充てるために設けられた目的税です。
 入湯税を納める人は、鉱泉浴場の入湯客です。入湯税は、当該施設の経営者へ鉱泉浴場の利用料金とともに支払い、経営者は特別徴収義務者として徴収した入湯税を1ヶ月単位で市へ納入します。
 税率は、入湯客1人に対し1日150円（日帰りの場合は1人1日50円）です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	6	1	入湯税	50,586

(歳出)

項目	款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳							
						特 定 財 源			一 般 財 源				
						国(県)支出金	地方債	その他	入湯税	その他			
環境衛生施設の整備	4	1	9	水道事業会計負担金事業	140,533		13,900		19,310	107,323			
				小 計	140,533	0	13,900	0	19,310	107,323			
観光振興	6	1	4	観光宣伝・観光客誘致推進事業	216,266			45,028	26,116	145,122			
				小 計	216,266	0	0	45,028	26,116	145,122			
消防施設等の整備	8	1	2	非常備消防事業	102,143	34,500		46,343	3,250	18,050			
				8	1	3	消防水利事業	43,701			31,200	1,910	10,591
							小 計	145,844	34,500	0	77,543	5,160	28,641
合 計					502,643	34,500	13,900	122,571	50,586	281,086			

令和8年度 特別会計予算及び事業会計予算

■国民健康保険特別会計予算

令和8年度の国民健康保険特別会計予算については、総額を5,076,314千円とした。
これは、前年度当初予算に比べて72,869千円（1.5%）の増である。

主な内容については

歳入は	県支出金	3,551,703千円
	国民健康保険税	962,725千円
	繰入金	544,724千円等であり、
	うち一般会計繰入金	424,581千円
	基金繰入金	120,143千円
歳出は	保険給付費	3,483,026千円
	うち一般被保険者療養給付費	2,928,128千円
	一般被保険者高額療養費	498,370千円
	国民健康保険事業費納付金	1,299,908千円等である。

■後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度の後期高齢者医療特別会計予算については、総額を1,478,042千円とした。
これは、前年度当初予算に比べて117,102千円（8.6%）の増である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	795,932千円
	後期高齢者医療保険料	681,099千円等であり、
歳出は	後期高齢者医療負担金	1,459,540千円等である。

■介護保険特別会計予算

令和8年度の介護保険特別会計予算については、総額を4,679,566千円とした。
これは、前年度当初予算に比べて24,208千円（0.5%）の増である。

主な内容については

歳入は	支払基金交付金	1,204,637千円
	国庫支出金	1,056,351千円

	介護保険料	898,411千円
	繰入金	852,205千円
	うち一般会計繰入金	736,786千円
	基金繰入金	115,419千円
	県支出金	644,494千円等であり、
歳出は	保険給付費	4,391,612千円
	うち居宅介護サービス給付費	1,577,605千円
	施設介護サービス給付費	1,203,266千円
	地域密着型介護サービス給付費	1,057,601千円
	地域支援事業費	182,842千円等である。

■介護予防支援事業特別会計予算

令和8年度の介護予防支援事業特別会計予算については、総額を16,985千円とした。
これは、前年度当初予算に比べて318千円（1.9%）の増である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	10,150千円
	サービス収入	6,835千円であり、
歳出は	介護予防サービス事業費	16,685千円等である。

■看護専門学校特別会計予算

令和8年度の看護専門学校特別会計予算については、総額を191,172千円とした。
これは、前年度当初予算に比べて5,409千円（2.8%）の減である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	138,345千円
	県支出金	23,000千円
	入学金・授業料等	22,952千円等であり、
歳出は	人件費	128,047千円
	需用費	22,963千円等である。

■市立病院事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	9,525,077千円	対前年度比	17,204千円(0.2%)の増
支出額	9,603,799千円	〃	70,299千円(0.7%)の増

主な内容については

収入は	入院収益	5,184,138千円
	外来収益	2,343,657千円等であり、
支出は	職員給与費	4,720,179千円
	医療薬品等材料費	2,137,091千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	689,255千円	対前年度比	171,621千円(33.2%)の増
支出額	976,788千円	〃	135,646千円(16.1%)の増

主な内容については

収入は	企業債	296,700千円
	一般会計負担金	326,435千円
	補助金	66,118千円等であり、
支出は	病院改良工事費	189,254千円
	有形固定資産購入費	133,688千円
	リース債務償還金	165,757千円
	企業債元金償還金	448,088千円等である。

■水道事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	846,237千円	対前年度比	35,613千円(4.4%)の増
支出額	811,324千円	〃	30,225千円(3.9%)の増

主な内容については

収入は	給水収益	587,323千円等であり、
支出は	減価償却費	432,000千円
	原水及び浄水費	143,617千円
	配水及び給水費	80,256千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	916,019千円	対前年度比	402,233千円(78.3%)の増
支出額	1,375,969千円	〃	524,183千円(61.5%)の増

主な内容については

収入は	企業債	435,000千円
	工事負担金	169,400千円
	国庫補助金	301,819千円等であり、

支出は	施設整備及び改良費	1, 209, 935千円
	企業元金償還金	157, 117千円等である。

■下水道事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	1, 040, 200千円	対前年度比	30, 919千円 (3.1%) の増
支出額	989, 336千円	〃	23, 142千円 (2.4%) の増

主な内容については

収入は	一般会計負担金	537, 556千円
	下水道使用料	301, 202千円等であり、
支出は	減価償却費	527, 640千円
	流域下水道維持管理費負担金	324, 782千円
	企業債利子償還金	61, 510千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	585, 810千円	対前年度比	54, 501千円 (8.5%) の減
支出額	968, 332千円	〃	11, 731千円 (1.2%) の減

主な内容については

収入は	企業債	422, 900千円
	一般会計負担金	80, 410千円
	国庫補助金	79, 500千円等であり、
支出は	管渠の布設工事等に係る建設改良費	501, 980千円
	企業債元金償還金	330, 487千円
	流域下水道建設負担金	135, 865千円等である。